

高島市行財政改革推進計画

令和6年度の取組み



令和6年8月



高 島 市

目 次

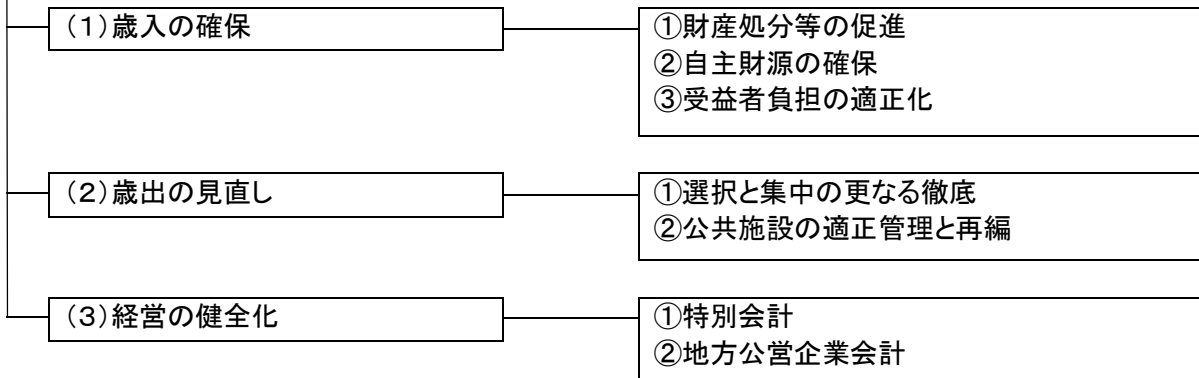
1 「第2期高島市行財政改革計画」について	 1
2 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ	 2
3 行財政改革推進計画の取組期間	 2
4 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理	 2
5 効果検証および評価の実施について	 2
6 行財政改革推進計画取組事項(目次)	 3
7 行財政改革推進計画の推進項目(個別取組シート)	 7

1 高島市行財政改革計画について

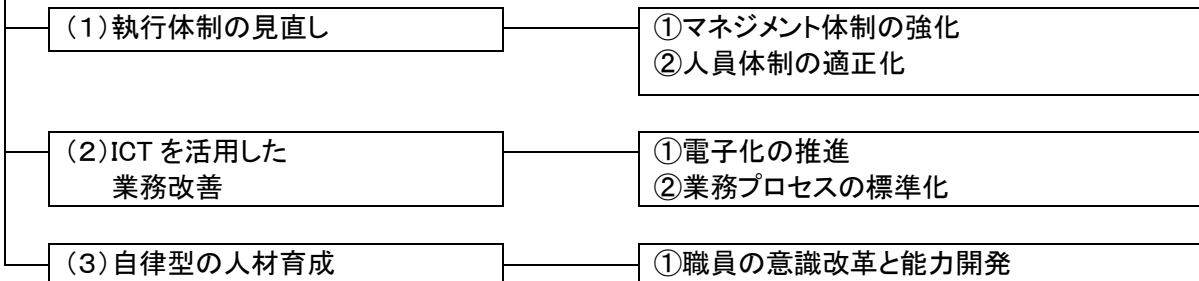
持続可能な行財政基盤を確立し、効率的で効果的な行政運営と住民自治を実行するため、市では「第2期高島市行財政改革計画」を、令和2年度から令和6年度までの5年間を取組期間として策定しました。本計画は、市の最上位計画である「第2次高島市総合計画」の実現に向けて、3つの推進方針を定め、効率的な行財政運営の確立と行財政改革の継続的かつ組織的な推進を図ることを目的としています。

高島市行財政改革計画の推進方針

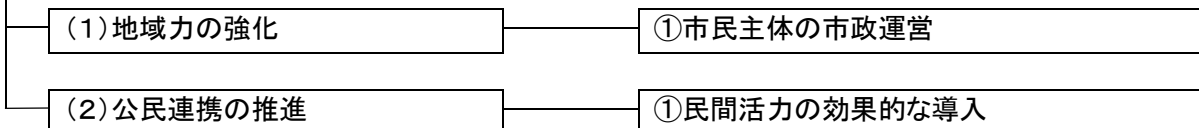
1 財政基盤の力を高める



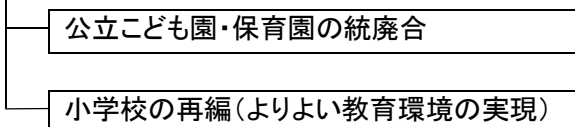
2 職員の働き方の質を高める



3 多様な主体との連携力を高める



その他 行政サービス(保育・教育)の質的向上



2 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ

第2次高島市総合計画と長期財政計画との整合性をとりながら、第2期高島市行財政改革計画を確実に進めるため、実行計画にあたる「高島市行財政改革推進計画」を毎年度策定します。行財政改革推進計画は、職員の行財政改革への意識を高めつつ全庁的に取り組むために、推進項目ごとに具体的な内容や実施時期を示し、毎年、推進項目の進行管理、効果検証および評価を行い、計画的で確実な行財政改革を推進します。

3 行財政改革推進計画の取組期間

行財政改革推進計画の期間は、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの向こう3年間の取組みを定めています。

4 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理

(1) 推進本部における進行管理

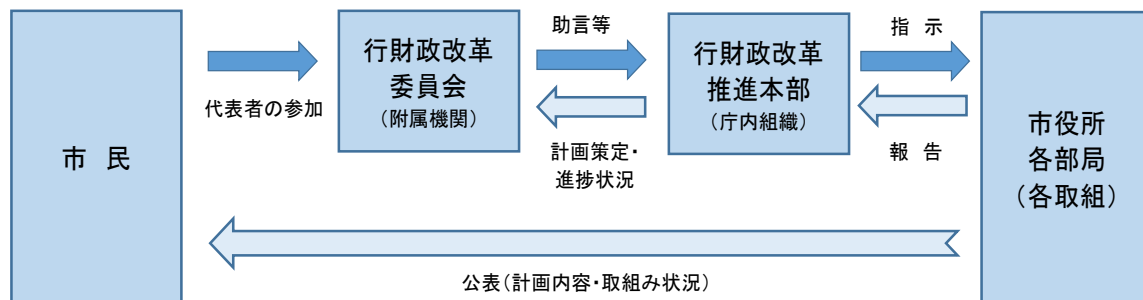
副市長を本部長とし、幹部職員で組織する「行財政改革推進本部」は、各部局における行財政改革推進計画の着実な推進とその進行管理を行います。行財政改革推進本部は、行財政改革推進計画の策定や進捗状況について、附属機関である「高島市行財政改革委員会」に報告するとともに、市民に公表します。

(2) 推進体制

行財政改革は全庁的に取り組むべきものであり、全部門が協力しながら推進します。全庁的な取組みであることを意識づけるため、本部員は司令塔として進行管理を的確に行うとともに、所属職員に対して必要な指示を行い改革意識の醸成に努めます。

(3) 行財政改革委員会における助言等

行財政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行財政改革を推進するため、行財政改革委員会は、行財政改革推進計画の進捗状況の報告を受け、必要に応じて助言や提言を行います。



5 効果検証および評価の実施について

当該年度の終了後、効果検証および評価を実施します。原則、各取組項目で定める指標の結果に基づいて、以下の4段階(A～D)で評価します。指標の定めがない場合、年度別計画で評価します。

【評価指標】

A: 目標以上に達成(101%～の達成)	C: 目標より遅れている(60%～89%の達成)
B: 目標どおり達成(90%～100%の達成)	D: 未着手である(～59%の達成)

R6行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
1. 財政基盤の 力を高める	(1) 歳入の確保	① 財産処分等の促進	1	未利用市有地（遊休財産）の売却処分等の推進	7	行政管理課
			2	借地契約の改善	9	行政管理課
		② 自主財源の確保	3	広告収入確保策の拡充	11	行政管理課
			4	ふるさと納税の獲得	13	総合戦略課
			5	債権管理体制の強化	15	納税課
			6	市税の収納率向上対策	17	納税課
			7	公金の運用方法の拡充（債券運用）	19	会計課
			8	市有財産の新たな活用による歳入確保（カーシェアリング事業・電動キックボード事業）	21	総合戦略課
			9	財政優遇措置がある市債の活用	23	財政課
		③ 受益者負担の適正化	10	使用料、手数料等の見直し（公共施設にかかる使用料の適正把握）	25	行政管理課
			11	使用料、手数料等の見直し（証明書発行にかかる手数料の適正把握）	27	行政管理課
	(2) 歳出の見直し	① 選択と集中の更なる徹底	12	物件費の見直し（公用車の適正管理）	29	行政管理課
			13	物件費の見直し（バス交通体系の見直し）	31	都市政策課
			14	物件費の見直し（市営住宅政策空家の移転促進）	33	都市政策課
			15	物件費の見直し（消防車両の更新）	35	消防総務課
			16	投資的経費の見直し（公共事業の平準化による計画的な推進）	37	土木課
		② 公共施設の適正管理と再編	17	公共施設再編への取組み（用途廃止施設の除却管理）	39	行政管理課
			18	公共施設再編への取組み（公共施設再編の推進）	41	行政管理課

R6行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
1. 財政基盤の 力を高める	(3) 経営の健全化	① 特別会計	19	国民健康保険事業の安定運営	43	保険年金課
			20	介護保険事業の運営健全化	45	介護保険課
			21	介護保険認定調査業務の見直し	47	介護保険課
		② 地方公営企業会計	22	水道事業基本計画の実施(小規模水道施設の統廃合)	49	上下水道課
			23	水道事業の運営健全化(収納率向上・外部委託の推進)	51	上下水道課
			24	下水道事業経営戦略の推進(公共下水道への接続)	53	上下水道課
			25	下水道事業の運営健全化(収納率向上)	55	上下水道課
			26	病院経営強化プランの推進	57	経営統括課
			27	健全な経営基盤の確立	59	陽光の里
			28	時間外勤務手当の縮減	61	人事課
2. 職員の働き方の 質を高める	(1) 執行体制の見直し	①マネジメント体制の強化 ② 人員体制の適正化	29	職員数適正化計画の推進と組織改革	63	人事課
			30	支所業務の集約 ※新規	65	市民課・各支所
	(2) ICTを活用した 業務改善	① 電子化の推進	31	会議録作成支援システムの導入と活用	67	情報政策課
			32	ペーパーレス会議の推進	69	行政管理課
		② 業務プロセスの標準化	33	社会教育施設等の利用予約のオンライン化	71	社会教育課ほか
			34	定型的な事務作業の自動化	73	情報政策課
	(3) 自律型の人材育成	① 職員の意識改革と能力開発	35	庁内事務の効率化	75	行政管理課
			36	人事評価制度の再整備	77	人事課
			37	行財政改革を進める職員の意識改革	79	行政管理課

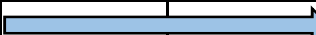
R6行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
3. 多様な主体との 連携力を高める	(1)地域力の強化	①市民主体の市政運営	38	市政モニター制度の充実	81	企画広報課
		① 民間活力の効果的な導入	39	外部委託の推進(地域包括支援センター業務)	83	高齢者支援課
	(2) 公民連携の推進	行政サービス(保育・教育)の 質的向上	40	外部委託の推進(学校給食センター調理業務)	85	学校給食課
			41	公立こども園・保育園の統廃合	87	子育て政策課
	その他		42	小学校の再編(よりよい教育環境の実現)	89	教育総務課ほか
	計画の進行政管理		43	高島市行財政改革推進計画の進行政管理と評価	91	行政管理課

【R4推進計画を以て削除した取組項目】

R5に目標到達のため完了	補助費等の見直し(地域産業創造事業補助金の改定)	商工振興課
	投資的経費の見直し(橋梁点検の直営化)	土木課
	除雪管理システムの導入による事務の効率化	土木課
	外部委託の推進(MICSセンター運営業務)	環境政策課
	イベントの見直し(補助金等による民間団体の主催へ移行)	観光振興課
	指定管理者制度の適正運用(体育施設への導入と拡大)	市民スポーツ課

取組項目	1	未利用市有地(遊休財産)の売却処分等の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	① 財産処分等の促進			
取組内容・方向性 (R6～R8)	「遊休財産処分方針」に基づき遊休地の有効活用や売却に取り組むこととし、遊休財産処分推進本部において処分箇所、処分方法等を定めて処分を推進する。 また、行政財産についても余裕敷地や余裕床を洗い出し、貸付に向けた環境整備や要件緩和などの条件整備を進める。			
もたらす効果	遊休地となっている市有財産の処分を促進することにより、売却・貸付による財源の確保ができる。 また、売却することで固定資産税が課税されることとなり、税の増収も見込める。			
到 達 目 標 (R6～R8)	毎年、2,000万円の売却を実施するとともに、貸付収入額も毎年1%増やすことで財源を確保する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	推進本会議の開催	計画					
		実績					
②	公有財産審議会の開催	計画					
		実績					
③	財産処分の推進	計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	資産売却額(千円)	計画	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	265,322			
②	遊休財産の貸付収入額(千円)	計画	21,665	20,373	20,576	20,781
		実績	20,172			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○随意契約および一般競争により売却を行った。 ○売却処分実績 265,322千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	A(目標以上に達成)	目標以上に達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○売却可能な財産を洗い出し毎年度計画的に財産処分を進める。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○随意契約および一般競争により売却を行った。 ○売却処分実績 13,033千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	C(目標より遅れている)	目標に対して実績が未達のため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○売却可能な財産を洗い出し毎年度計画的に財産処分を進める。 ○売却に結びつかない物件については、個人の住宅用地として貸付け(一般定期借地権)。 売却以外の選択肢を増やすことで、財源の確保を図る。		

取組項目	2	借地契約の改善	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	① 財産処分等の促進			
取組内容・方向性 (R6～R8)	長期間にわたり借り上げている民有地について、長期的な視点から今後 も必要と判断される土地については、買収するなど取得を進める。 また、利用頻度が低く借地の継続が不要と判断される土地については、 現状復旧費用を踏まえた上で地権者との返却に向けた協議を行う。 令和6年3月現在 169件 213筆 313,228.4㎡			
もたらす効果	借地を取得すると一時的に経費は必要であるが、長期的な視点でみれ ば経費削減につながる。 また、返却可能な土地を積極的に返却していくことも借地料が不要となり 経費の削減につながる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	行政経営を行う上で必要な借地を再確認し、不要な土地を返却する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	借受地の現状調査	計画					
		実績					
②	返却可能な借受地の 検討・交渉	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	借地返却数(件数)	計画	—	—	—	—
		実績	1			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
年度別計画	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。 ○長期的な視点から今後も必要と判断される土地について、買収し取得を進めた。 (朽木バス停留所)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
年度別計画	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。		

取組項目	3	広告収入確保策の拡充	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1) 歳入の確保		関係部課 団体	企画広報課 総務課 全部局
	② 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市と民間企業等との協働により市の新たな財源を確保するとともに地域経済の活性化を図るため、新たな広告媒体を検討する。 また公用車の広告事業を推進するとともに、制度運用実績の分析を通じて、公共施設内等への広告媒体の拡大やネーミングライツ導入の可能性について調査研究を進める。			
もたらす効果	○公用車広告事業—公用車維持管理経費の財源確保 ○地域経済の活性化			
到 達 目 標 (R6～R8)	広告掲載を最大確保することで、市の財源確保と地域経済の活性化を図る。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	公用車広告募集	計画				
		実績				
②	公用車広告掲載	計画				
		実績				
③	広告媒体拡大の検討	計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	広告掲載車両台数(台)	計画	50	65	65
		実績	66		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	広告収入	計画	1,500	1,950	1,950
		実績	1,665		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和2年度から掲載している広告の延長を希望する企業や新規掲載を希望する企業があるなど、広告事業について市内でも一定認知がされ始めた。 【応募状況】 ○令和5年8月募集台数 通年掲載66台 ○広告掲載台数 66台 ○広告料収入 R5年度…月額2,500円×(上半期×45台+下半期×66台)=1,665,000円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	A(目標以上に達成)	指標計画以上の広告掲載数を確保できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
広告掲載可能台数の拡大や広告掲載可能期間の延長を検討する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和2年度から掲載している広告の延長を希望する企業や新規掲載を希望する企業があるなど、広告事業について市内でも一定認知がされ始めた。 【応募状況】 ○令和4年8月募集台数 通年掲載48台 ○広告掲載台数 45台 ○広告料収入 R4年度…月額2,500円×(上半期×29台+下半期×38台+7か月×7台)=1,127,500円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり広告掲載数を確保できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
広告掲載可能台数の拡大や広告掲載可能期間の延長を検討する。		

取組項目	4	ふるさと納税の獲得	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1) 歳入の確保		関係部課 団体	商工観光部 農林水産部
	② 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市外に住んでいても高島と何らかの関わりを持つ「関係人口」開拓との相乗効果を図りながら、ガバメントクラウドファンディングの活用、寄付金付き商品の開発等新しい寄付の獲得手法を主体的に開拓することで、継続的な寄付獲得を図る。また、寄付者のリピート率や寄付単価を向上させるとともに、経費率を抑制するなど事務の効率化を図る。			
もたらす効果	市外からの寄付者を開拓することにより、関係人口開拓と財源確保を図るとともに、特産品の販売促進や本市のシティプロモーションを兼ねることができる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	事務効率の向上、経費率5割以内の安定的運用を図りながら、寄付額の対前年度増を目指す。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	寄付額6億円の維持	計画					
		実績					
②	経費率5割以下での 安定的運用	計画	50%				
		実績					
③	新たな寄付獲得 プログラムの実施	計画					
		実績					

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	寄付額(千円)	計画	600,000	増	増
		実績	687,526		
②	リピート率(%) ※当年寄付者のうち、 前年も寄付していた人の率	計画	30.0%	30.0%	30.0%
		実績	23.1%		
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	寄付額 ※自主財源獲得額	計画	356,986	増	増
		実績	372,832		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
寄付額は687,536千円と昨対比51,348千円の増となり、特に企業・団体からの大口の寄付が増加したことが主な要因と考えられる。中でも、企業版ふるさと納税においては、昨年度より2社増え、4社の企業から55,600千円の寄付を集めることができた。 経費率については、10月からの制度改正により、対象となる経費が増えたことでさらに厳しい状況となった。		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	寄付額は昨対比約51,338千円の増となり、課題であった経費率についても50%以下を達成。寄付額を維持しつつ、自主財源獲得額は対前年比増となったため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
10月の制度改正により、さらに厳しいルールが適用されるようになり、地場産品の基準を守りつつ経費率50%以下を維持していくことは継続的な課題である。経費削減とともに寄付額の増額に向けて、リピーターの獲得や寄付者満足の向上を目指していきたい。 また、寄付流入率の低いポータルサイトの見直しや、高島市の特色を活かした返礼品の開発など、中間事業者である高島屋との連携をはかり複雑化する寄付者ニーズに対応していくとともに、高島市の地域資源を活かしたふるさと納税事業の展開を目指していく。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
寄付額は636,188千円と昨対比で約500千円の増となり、課題であった経費率についても、昨年度に引き続き50%以下を達成。 また、8月に行われた「自衛隊フェスタ50・70」では、イベントを契機とした限定宿泊プランやオリジナルグッズなどの返礼品企画を実施し、603千円の寄附を集めることができた。 企業版ふるさと納税においては、ポータルサイトを導入し、2社の企業から600千円の寄附があった。結果、自主財源獲得額についても昨対比で3,275千円の増となった。		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
寄付額6億円を安定的に継続し、合わせて経費率50%以下を実現していくことが課題である。 関係人口との相乗効果という点においては、高島市の観光資源を活かした体験型の返礼品企画や、観光誘客につながる仕組みづくりが重要であり、ポータルサイトの企画等を積極的に活用していきたい。 また、ふるさと納税事業への参画要件の見直しや、オンライン申請の導入の検討、中間事業者である高島屋との連携によりさらなる寄付者満足度の向上をはかるとともに、多種多様な特産品があるという高島市の強みを活かしたふるさと納税事業を展開していきたい。		

取組項目	5	債権管理体制の強化	担当部課	納税課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1)歳入の確保		関係部課 団体	市税等収納 対策推進本 部
	② 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	公債権、私債権の徴収事務に携わる関係各課の庁内連携体制の強化等により、市税および税外徴収金の収納率を向上させる。 ※市税等収納対策推進本部 (上下水道課・介護保険課・保険年金課・都市政策課・学校給食課・高島市民病院医事課・社会福祉課・税務課・納税課)			
もたらす効果	自主財源の確保は、市財政の健全化に向けた喫緊の課題であり、市税および税外徴収金の自主納付の促進、滞納金の早期解消、住民負担の公平性の確保が図れる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	年度当初に関係各課が掲げる収納率(目標値)を上回る。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	収納率向上に向けた 庁内連携の取組	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	収納率(%)	計画	94.33%	94.62%	94.91%
		実績	95.27%		95.20%
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	収納額の増額	計画	34,880	44,629	44,629
		実績	144,420		46,168
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
債権管理委員会の開催(1回)、収納対策推進本部会議の開催(3回)、市税等徴収担当職員研修会の開催(1回)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、市税等徴収担当職員の研修を開催する等、滞納額の縮減および収納率向上に努める。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
債権管理委員会の開催(1回)、収納対策推進本部会議の開催(2回)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、市税等徴収担当職員の研修を開催する等、滞納額の縮減および収納率向上に努める。		

取組項目	6	市税の収納率向上対策	担当部課	納税課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1)歳入の確保		関係部課 団体	滋賀県西部県 税事務所高島 納税課
	② 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、納付勧奨による自主納付が見込めない場合は、債権差押えを積極的に進めるとともに、滞納者の状況に応じて厳正な滞納処分を進める。 また、滋賀県西部県税事務所高島納税課との共同徴収(H25.8～)により、引き続きスケールメリットを活かしたきめ細やかな徴収体制を確保し、情報共有と徴収技術の研鑽に努め、収納率を向上させる。			
もたらす効果	適切な滞納処分の実施や徴収体制の強化を行い、更なる収納率の向上を図ることで、自主財源の確保と税負担の公平性が確保される。			
到 達 目 標 (R6～R8)	前年度に比べて、単年度で市税23,300千円ずつ滞納額を縮減する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	早期の納付催告、適時の財産調査、債権回収の強化等の実施	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	収納未済額の圧縮	計画	14,600	23,300	23,300
		実績	31,085		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	収納未済額の圧縮	計画	14,600	23,300	23,300
		実績	31,085		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度も、前年度に引き続き、新規滞納者の発生を抑えるため、現年度分の滞納者への早期着手を中心に行い、収納未済額の圧縮につながった。 差押(339件)、分納誓約(531件)、交付要求(11件)、執行停止(81件)を実施した。(件数は、R6.3月末時点)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	収納未済額が大幅に圧縮できた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和4年度は、新規滞納者の発生を抑えるため、現年度分の滞納者への早期着手を中心に行い、収納未済額の圧縮につながった。 差押(447件)、分納誓約(539件)、交付要求(17件)、執行停止(58件)を実施した。(件数は、R5.3月末時点)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	収納未済額が大幅に圧縮できた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。		

取組項目	7	公金の運用方法の拡充(債券運用)	担当部課	会計課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1)歳入の確保		関係部課 団体	—
	② 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	これまで、市の基金は銀行等の定期預金として運用していたが、日銀の金融政策等により定期預金金利が低下し、運用収入が年々減少しているため、令和3年度より「債券」による運用も行うこととした。 令和6年度以降も財政部局と連携し、長期財政計画等と整合を図りながら、安全で確実、有利な運用を行う。			
もたらす効果	基金の債券運用で運用収入が増加する。			
到 達 目 標 (R6～R8)	令和6年6月～ 債券購入予定 令和6年度は、地方債(10年債) 2億円を購入。 令和7年度以降は長期財政計画等と整合を図りながら、基金の効率的な運用に努めていく。(金額等未定)			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① 基金の債券運用開始 (債券購入)	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
① 債券購入金額(億円)	計画	2	2		
	実績	2			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
① 運用益の増 (仮定:20年債2億円と 定期預金2億円の試算比較)	計画	2,450	3,728	3,728	3,728
	実績	2,999			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
R5.6.13に【福岡県令和5年度公募公債第3回(10年)】1億円と、R5.8.25に【新潟県令和5年度第4回公募公債(10年)】1億円を購入し、受取利息は、R5.12.13に328,000円、R6.2.22に401,000円(いずれも半期分)の合計729,000円を得た。債券を購入せず定期預金のままであれば、受取利息は約3万円(年率0.030%の半期分と仮定)だったため、債券購入により約699,000円の運用益の増加を得た。		
年度評価		
評価判断基準	A(目標以上に達成)	昨今の金融情勢を勘案して、10年満期の地方債を購入し、安全な運用および運用益の増加に努めた。またペイオフ対策にもつながった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
債券運用は長期にわたり現金化できなくなることから、財政部局と連携し、長期財政計画(R3～12年度)等と整合を図りながら、安全で確実、有利な運用に努めたい。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
R4.6.14に【群馬県公募公債(20年)第13回】1億円と【愛知県令和4年度第4回公募公債(20年)】を購入し、R4.12.14に受取利息として395,500×2口分(合計791,000円 半期分)を得た。債券を購入せず定期預金のままであれば、受取利息は約3万円(利率0.030%と仮定)だったため、債券購入により約761,000円の運用益の増加を得た。		
年度評価		
評価判断基準	A(目標以上に達成)	地方債は運用期間が長いほど有利性が高まることから、20年債を購入し、安全な運用、かつ今後も運用益の増加が見込まれる。またペイオフ対策にもつながった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
債権運用は長期にわたり現金化できなくなる。このため財政部局と連携し、長期財政計画等と整合を図りながら、安全で確実、有利な運用に努めたい。		

取組項目	8	市有財産の新たな活用による歳入確保 (カーシェアリング事業・電動キックボード事業)	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1) 歳入の確保		関係部課 団体	施設所管課 都市政策課 行政管理課
	(2) 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市外からの来訪者の2次交通の利便性向上と市内周遊性向上を図るため、観光需要の多い駅前の遊休スペースに新たにカーシェアリング事業および電動キックボード事業を展開する。 このことで、使用料を得るとともに官民連携による地域振興を図る。			
もたらす効果	○市有財産(遊休スペース)の新たな活用による歳入確保 ○JR駅からの2次交通の向上、市内周遊性の向上 ○官民連携による地域振興			
到 達 目 標 (R6～R8)	カーシェアリング事業および電動キックボード事業の展開により使用料を獲得するとともに、R6年度の北陸新幹線敦賀駅開業、湖西線50周年記念、「サンクチュアリコート琵琶湖」開業等に向けた、市内2次交通基盤の整備を進める。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	新たな行政財産使用料の獲得(R4カーシェア事業開始)	計画				
		実績				
②	新たな行政財産使用料の獲得(R6キックボード事業開始)	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	カーシェア駐車場利用料収入(千円)	計画	72	増	増
		実績	72		
②	カーシェアのべ利用回数(回) ※4時間利用を1回と換算	計画	180	増	増
		実績	358		
③	電動キックボード使用料(千円)	計画	10	10	10
		実績	—		

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	カーシェア駐車場利用料収入	計画	72	増	増
		実績	72		
②	電動キックボード使用料収入	計画	10	10	10
		実績	—		
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
○本カーシェアリング事業については、令和4年4月よりサービスを開始 (実施事業者:滋賀ダイハツ販売株式会社) ○貸出車両台数:軽自動車2台 ○利用実績:1433時間42分		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	概ね指標を達成することができた。また、利用状況については、春夏の観光ハイシーズンの利用に加え、日常生活における市民利用も多く、2次交通以外で利用される結果となったことから、市民サービスの向上にもつながった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
カーシェアリング事業の運用により、駐車場利用料による経常的な財政収入を得るとともに、観光と連携し市内2次交通の利用を促進する。また、2次交通以外においても、車両を所有していない市民への通院、買い物などの移動手段として利用を促進することで、市民サービスの向上を図る。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
○本カーシェアリング事業については、令和4年4月よりサービスを開始。 (実施事業者:滋賀ダイハツ販売株式会社) ○貸出車両台数:軽自動車2台 ○利用実績:655時間47分		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	概ね指標を達成することができた。また、利用状況については、日常生活における市民利用も多く、2次交通以外で利用される結果となったことから、市民サービスの向上にもつながった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
カーシェアリング事業の運用により、駐車場利用料による経常的な財政収入を得るとともに、観光と連携し市内2次交通の利用を促進する。また、2次交通以外においても、車両を所有していない市民への通院、買い物などの移動手段として利用を促進することで、市民サービスの向上を図る。		

取組項目	9	財政優遇措置がある市債の活用	担当部課	財政課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	② 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市の公共施設の長寿命化工事をはじめ、老朽化している橋梁や道路の改修工事、さらには消雪施設の整備など、市民生活において必要不可欠な事業は計画的に実施し、その財源として交付税が算入される財政的に有利な過疎対策事業債や辺地対策事業債等を最大限、有効に活用し、将来負担の軽減に努める。また、合併特例事業債の発行期限が今年度ついに最終年度を迎えたことにより、前倒しできるものは積極的に事業実施していく必要があるなか市債残高の圧縮に努めることで、財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図る。			
もたらす効果	人口減少や社会保障費の増加などに伴い、今後さらに厳しい財政運営が予測される中、持続可能な財政運営を図る。			
到 達 目 標 (R6～R8)	財政優遇措置がある市債を活用する。実質公債費比率※を維持する。 ※実質公債費比率は、市債(借入金)の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの。(早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%)			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	財政優遇措置がある市債の活用	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	市債残高(百万円)	計画	22,732	21,504	19,055	17,660
		実績	24,118			
②	実質公債費比率	計画	—	—	—	—
		実績	8.7(R4実績)			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
市債の発行額および元金償還額 発 行 額：3,283,628千円 元金償還額：3,365,106千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	市債の発行額より元金償還額が上回った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
市債の発行額および元金償還額 発 行 額：2,607,877千円 元金償還額：3,386,041千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	市債の発行額より元金償還額が上回った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。		

取組項目	10	使用料、手数料等の見直し(公共施設にかかる使用料の適正把握)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳出の見直し		関係部課 団体	使用料所管課
	③ 受益者負担の適正化			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市の公共施設使用料は、公共施設にかかる近年の管理運営環境の変化に適切に対応するとともに、受益と負担の公平性の観点から、施設使用料の算定方法を統一したうえで、使用料の全面的な見直しを行い、平成27年7月に使用料を改正した。同時に平成21年度から実施してきた市民無料化施策を終了するとともに、新たな減免基準を定めた。 市民ニーズや維持管理に要する費用の変化を的確に把握するため、施設分類別に把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。			
もたらす効果	施設の維持管理・運営に要する経費の負担を定期的に把握・検証することで、受益者負担の公平性が図れるとともに、適正な財源確保につなげることができる。			
到達目標 (R6～R8)	施設分類別に施設の維持管理経費を把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① 公共施設使用実績調査の実施、検証	計画					
	実績					
② 行財政改革推進本部会議の開催	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
① 公共施設使用実績調査の実施、検証(回)	計画	1	1	1	1
	実績	1			
② 行財政改革推進本部会議の開催(回)	計画	1	1	1	1
	実績	1			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度において検証対象とした20施設について把握・検証した結果、概ね適正であった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり達成したため。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
次年度においても引き続き検証を行う。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和4年度において検証対象とした40施設について把握・検証した結果、概ね適正であった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり達成したため。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
次年度においても引き続き検証を行う。		

取組項目	11	使用料、手数料等の見直し(証明書発行等にかかる手数料の適正把握)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳出の見直し		関係部課 団体	手数料所管課
	③ 受益者負担の適正化			
取組内容・方向性 (R6～R8)	住民票や各証明書の発行などの行政サービスを提供する際の手数料については、合併以降、据え置きとなっているものが多く、見直しができていなかった。 令和3年度に、行政サービス等の利用にかかる受益者負担の公平性の観点から、長年、見直し精査ができていなかった現行の手数料について検証するとともに、県内他市の状況を踏まえて、手数料の改定を行った。 今後も、引き続き3～5年ごとに定期的な検証を行う。			
もたらす効果	行政サービス等の提供に要する費用を定期的に把握・検証することで、受益者負担の公平性が図れるとともに、適正な財源確保につなげることができる。			
到達目標 (R6～R8)	3～5年ごとに定期的な検証・見直しを行い、適正な財源確保につなげる。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	県内他市町の動向調査	計画					
		実績					
②	手数料見直し方針の検討	計画					
		実績					
③	手数料実績調査の実施、検証	計画					
		実績					

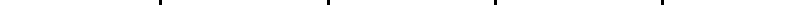
指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	県内他市町の動向調査	計画	1			
		実績	1			
②	手数料見直し方針の検討	計画	—	1		
		実績	—			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	手数料改定に伴う収入増加額	計画	4,895	4,895	4,895	4,895
		実績	4,895			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
県内他市町の動向調査を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり達成したため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度においては県内他市町の動向を踏まえ、手数料見直し方針を検討する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和3年度において検証した手数料改定について、ホームページや広報誌に掲載し、周知した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり達成したため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和5年度においては県内他市町の動向調査を行う。		

取組項目	12	物件費の見直し(公用車の適正管理)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R6～R8)	公用車の適正保有台数を定めた「高島市公用車管理計画」に基づいて、計画的な更新を行いながら公用車の適正な配置と維持管理を行いつつ、保有台数の維持に努める。			
もたらす効果	稼働率や走行距離などを考慮した適正な台数を維持することにより経費の節減が図れる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	使用実態に合わせた公用車配備を実施することにより、車両の適正な管理と維持管理経費の削減を図る。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	公用車管理計画の更新	計画					
		実績					
②	公用車配置変更	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	公用車保有台数(台)	計画	91	91	91	—
		実績	91			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
計画にそって公用車保有台数の適正化を図った。		
令和5年度末時点	新車購入台数	5台
令和5年度末時点	廃車台数	5台
令和5年度末時点	公用車保有台数	91台
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
計画にそって公用車保有台数の適正化を図った。 また、令和4年度に公用車管理計画(R5-7)の更新を行った。		
令和4年度末時点	新車購入台数	6台
令和4年度末時点	廃車台数	5台
令和4年度末時点	公用車保有台数	92台
※令和3年度は92台保有としているものの、追加配備予定先から不要との申し出を受けて 令和4年度始めは現計画より1台減である91台で運用。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。		

取組項目	13	物件費の見直し(バス交通体系の見直し)	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	学事施設課
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R6～R8)	公共交通は、高齢者や子ども、障がい者などマイカーを運転できない市民にとって重要な移動手段となっている。収支割合が悪い路線については更なる対策を進め、「採算性の改善」と「利便性の維持」の両立を図る。			
もたらす効果	コミュニティバスのデマンド方式(※)への転換、車両の小型化、利用実態に見合った便数への見直し、日常利用に特化した路線への土日運休の導入などの改善を進めることにより、市民の移動手段としての路線を維持しつつ、運行経費を削減することが可能である。 ※デマンド方式…利用者の事前予約に応じる形で、経路やスケジュールを合わせる運行形態のこと。			
到達目標 (R6～R8)	バス運行にかかる経費を削減し、持続可能なバス路線を目指す。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	新たなバス交通体系の導入	計画	➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡
		実績	➡ ➡ ➡ ➡				
②	区域運行デマンドタクシーへの移行	計画		➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡		
		実績					
③	市内均一運賃の設定	計画		➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡ ➡	
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	地域公共交通会議開催(回)	計画	3	3		
		実績	6			
②	先進地事例調査(箇所)	計画	—	1		
		実績	—			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
高島市地域公共交通会議において高島市地域公共交通利便増進計画を審議し、令和6年3月に策定した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	公共交通会議を開催して委員の合意形成を図り、利便増進計画を策定した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
利便増進実施計画が策定できたので、令和6年度以降は利便増進実施計画に位置付けた事業を着実に実施することにより、市内二次交通の利便性確保と、運行経費に係る市負担額の削減を目指す。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
高島市地域公共交通会議において公共交通計画を審議し、令和4年12月に策定した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	公共交通会議を開催して委員の合意形成を図り、公共交通計画を策定した
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公共交通計画を策定するとともに、先進事例等の調査も行い、高島市にとって最適な公共交通体系となるよう検討を行う。		

取組項目	14	物件費の見直し(市営住宅政策空家の移転促進)	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市営住宅のうち、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる政策空家について、入居者の安全を考えさらに住み替えを促進する。			
もたらす効果	政策空家は老朽化が進んでいるだけでなく耐震性もないため、大きな地震が高確率で予想されている本市では、その危険性が想定されることから早期に移転を促すことで、入居者の安全を確保することができる。			
到達目標 (R6～R8)	令和6年度末までに、拝戸団地入居者の移転を完了する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	市営住宅からの移転促進	計画					
		実績					
②	新たな政策空家の検討	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	市営住宅からの移転数(戸)	計画	6	10	—	—
		実績	8		—	—
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末に用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。 その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られ、8戸の移転を完了した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今年度中に移転が完了するよう残り10戸の入居者に対して、引き続き移転の促進を行う。 新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末に用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。 その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られ、14戸の移転を完了した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	用途廃止となる住宅入居者全員に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度までに移転が完了するよう残り18戸の入居者に対して、引き続き移転の促進を行う。 新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。		

取組項目	15	物件費の見直し(消防車両の更新)	担当部課	消防総務課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	消防本部
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R6～R8)	市民の安心・安全を守るためには、消防車両を適正に更新し、維持・管理することが必要である。現在、車両価格の高騰等により更新による必要経費が上がっており、必要経費をいかに抑えていくかが課題となる。 そのため、消防車両更新を現状の目安としている経過年数約20年を、車両の状態や維持管理状況を考慮し、消防団車両については更新目安を25年に延長し、消防ポンプ積載車を普通自動車から軽自動車へ変更することや、小型消防ポンプの配置を見直すことにより、必要経費の抑制を図る。			
もたらす効果	消防車両の更新年数を延長することや消防ポンプ積載車の小型化などにより、単年度当たりの必要経費を削減することができる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	当初車両更新計画(20年～25年で更新目安)による必要経費と比較して、今後3年間で39,600千円削減する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	消防車両の更新	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	消防車両更新計画見直しによる削減額(千円)	計画	32,400	34,600	2,000	3,000
		実績	31,693			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	単年度当りの削減額	計画	32,400	34,600	2,000	3,000
		実績	31,693			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
計画の見直しによる消防車両等の更新		
当初計画:消防ポンプ自動車2台、南部指令車1台の更新予定 総事業費 72,052千円		
現在計画:消防ポンプ自動車1台、南部指令車1台の更新 総事業費 40,359千円		
削減額:72,052千円－40,359千円＝31,693千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、おおむね削減目標額を達成できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今後も車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつとともに、車両更新に必要な財源も考慮し、車両更新計画に基づき、適正な更新・車両維持管理を行う。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
計画の見直しによる消防車両等の更新		
当初計画: 消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車(軽自動車)2台、南部指令車1台の更新予定 総事業費 64,650千円		
現在計画: 消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車(軽自動車)2台、本部指令車1台の更新 総事業費 51,250千円		
削減額: 64,650千円－51,250千円＝13,400千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、おおむね削減目標額を達成できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今後も、車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつとともに、今後の車両更新に必要な財源も考慮し、車両更新計画に基づき、適正な更新・車両維持管理を行う。		

取組項目	16	投資的経費の見直し(公共事業の平準化による計画的な推進)	担当部課	土木課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R6～R8)	これまで合併特例債の発行期限である令和6年度に併せ公共事業の進捗を図っていたが、令和7年度以降は財源確保に努めながら、老朽化する施設の修繕について長寿命化計画を策定し計画的に行い、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。			
もたらす効果	従来の事後的な修繕から予防的ならびに計画的な修繕により施設の長寿命化ならびに費用の縮減が図られる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	単年度において過度の財政負担とならないよう施設の修繕を計画的に実施する。 (橋梁長寿命化事業 上限額1.0億円程度) (道路改良事業 上限額3.0億円程度) (消雪長寿命化事業 上限額0.5億円程度)			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	橋梁長寿命化事業計画の見直し(平準化)	計画				
		実績				
②	道路改良事業計画の見直し(平準化)	計画				
		実績				
③	消雪長寿命化事業計画の見直し(平準化)	計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	橋梁長寿命化事業の予算平準化(億円)	計画	1.0	1.0	1.0
		実績	0.6		
②	道路改良事業の予算平準化(億円)	計画	3.0	3.0	3.0
		実績	0.4		
③	消雪長寿命化事業の見直し(平準化)	計画	0.5	0.5	0.5
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
【橋梁長寿命化事業】 ・橋梁点検業務 1業務(130橋) ・橋梁補修設計 2橋 (金丸橋、前川側道橋) ・橋梁補修工事 0橋 【道路改良事業】 ・道路改良工事 2路線(大塚南市線、地方創生(蛭口国道取付線)) ・道路改良設計 1路線(梅原線)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標としている計画の総事業費以内であったため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
【橋梁長寿命化事業】 2巡目点検(H31～R5)で要補修の判定となった橋梁は12橋であり今後計画的に修繕工事を実施していく。なお、3巡目の定期点検も始まっており、引き続き、定期点検・補修工事に係る経費が必要となる。(道路メンテナンス事業補助金の対象) 【道路改良事業】 対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基に実施している。このプログラムの計画期間は10年間であり、中間年(5年目)には、見直しを実施している。R4は中間年であったためR5.3に見直しを行った。 今後においても、道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。 【消雪長寿命化事業(R6追加事業)】 R5に策定した消雪長寿命化計画に基づき、今後財源等を確保しながら計画的に消雪施設の修繕工事を実施していく。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
【橋梁長寿命化事業】 ・橋梁点検業務 1業務(136橋) ・橋梁補修設計 0橋 ・橋梁補修工事 4橋 (薬師1号橋、藁園学校前線無名橋1号、下弘部饗庭野線無名橋1号、森本1号橋) 【道路改良事業】 ・道路改良工事 6路線(保坂杉山線、思い出の森線、大塚南市線、地方創生(蛭口国道取付線、湖岸線、マキノ浜線))(※繰越1路線) ・道路改良設計 2路線(寺久保石庭線、梅原線)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標としている計画の総事業費以内であったため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
【橋梁長寿命化事業】 1巡目点検(H26～H30)で要補修の判定となった橋梁については、令和4年度の補修工事(1橋)で対策を終えることとなる。なお、2巡目の定期点検も始まっており、1巡目と比較すると、補修工事も小数になると考えられるが、今後も引き続き、定期点検・補修工事に係る経費が必要となる。(道路メンテナンス事業補助金の対象) 【道路改良事業】 対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基に実施している。このプログラムの計画期間は10年間であり、中間年(5年目)には、見直しを実施している。令和4年度は、その中間年にあたることから見直しを行った。 今後においても、道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。		

取組項目	17	公共施設再編への取組み(用途廃止施設の除却管理)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R6～R8)	平成29年に策定した公共施設再編計画に基づき、全庁的な検討により除却が決定した公共施設について、その維持管理経費や老朽化の状態を考慮しながら土地の処分見込みや利用計画の有無などを検討し、計画的な除却を進める。			
もたらす効果	用途廃止した施設については、老朽化が進むと使用に耐えられなくなるほか、安全面からも解体することが適当であり、解体することにより維持管理経費が削減できる。 また、跡地を売却し収入を得ることができる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	不要となった施設を計画的に除却(解体)する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	解体設計の発注	計画				未定	未定
		実績					
②	解体工事の発注	計画				未定	未定
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	老朽建物の解体工事 (施設数)	計画	1	1	未定	未定
		実績	1			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
1施設の解体工事を行った。 ○旧今津北保育園		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
除却が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な除却を進める。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
1施設の解体工事を行った。 ○萩の浜市有地空家		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
除却が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な除却を進める。		

取組項目	18	公共施設再編への取組み(公共施設再編の推進)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	施設所管課
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R6～R8)	「高島市公共施設再編計画」(H29策定)を着実に推進していくためには、時間に余裕を持って再編の合意形成を得ていく必要がある。これまで地域に密着した公共施設を中心に再編に取り組んできたが、今後は譲渡や廃止のみならず施設利用の効率化や将来利用需要を考慮しながら、同種・類似施設の集約化や異なる機能の複合化を含め、令和6年度末の目標「延床面積比10%削減」の達成に向けて施設所管課と連携しながら取り組んでいく。 令和6年3月末の実績:延床面積 7.55%削減			
もたらす効果	施設の廃止による面積の削減だけでなく、機能集約化や複合化により行政サービスの低下を最小限度に留める、あるいは利便性向上を図ることも可能である。			
到達目標 (R6～R8)	令和6年度末には、平成26年度対比で延床面積を10%削減する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	公共施設再編に係る進捗状況調査	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	公共施設再編に係る進捗状況調査(回)	計画	1	1	1
		実績	1		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
継続して施設再編に取り組み、令和6年度末10%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
継続して施設再編に取り組み、令和6年度末10%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。		

取組項目	19	国民健康保険事業の安定運営	担当部課	保険年金課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	税務課 納税課 健康推進課
	① 特別会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	財政健全化の取組みにより、赤字が解消し経営の安定化が図れている。 今後は、さらに経営の安定化を図るために、広域化による保険料水準の統一に向けた運営に取り組む。			
もたらす効果	国保財政の安定化は今後も進展する高齢化と医療費の増加に備えることができる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	安定経営に努めつつ広域化の協議を進め、令和9年度の県内保険料水準統一を目指す。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	保険料水準の統一に向けた協議・検討	計画	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡
		実績	➡➡➡				
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	黒字経営の継続(黒・赤)	計画	黒字	黒字	黒字	黒字
		実績	黒字			
②	市町連携会議で 協議・検討(回)	計画	5	5	5	5
		実績	5			
③	給付基金残高	計画	358,339	285,349	—	—
		実績	396,343			

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度は保険給付費等の増加により保険給付基金113,997千円取崩を行い財政の安定を図った。 また、前年度の余剰金71,306千円を基金に積み立てた。 (基金総額 396,343千円の見込み) 市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度計画どおり黒字で推移している。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
更なる経営の安定のため、保険料水準の統一を目指し協議を進める。 ①令和9年度保険料水準の統一に向けた税率改正の検討 ②令和6年度の納付金等算定にかかる検討(納付金精算制度の導入、県2号繰入金の見直しなど) ③その他		
令和4年度実績報告		
実績内容		
令和3年度の実質収支は黒字となり、昨年度に引き続き不測の事態による財源不足に対応するための保険給付基金に積立を行った。(R3年度前年度余剰金積立額 70,981千円 基金総額 361,231千円の見込み) さらに令和3年度決算において約34,000千円の剰余金が見込まれる。 市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度計画どおり黒字で推移している。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
更なる経営の安定のため、保険料水準の統一を目指し協議を進める。 ①保険料水準の統一に向けた取り組み(第3期運営方針の骨子を作成する。) ②令和5年度の納付金等算定にかかる検討(剰余金の活用など) ③その他		

取組項目	20	介護保険事業の運営健全化	担当部課	介護保険課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	① 特別会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	介護が必要な状態にあっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化を図る。 また、介護保険事業の安定した財政運営を行うため、電話催促や徴収訪問、催告書送付による保険料の徴収強化や介護給付の適正化事業に取り組む。			
もたらす効果	介護保険料の徴収強化による歳入の確保、介護給付の適正化により、介護保険事業の持続的運営が可能となる。			
到達目標 (R6～R8)	介護保険料収納率の向上および介護給付の適正化により、給付基金の取崩しを抑制し、事業の安定的な運営を目指す。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① 介護保険料収納率(現年分)	計画					
	実績					
② 介護給付費通知	計画					
	実績					
③ ケアプランチェック・住宅改修の点検	計画					
	実績					

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
① 介護保険料 収納率(現年分)(%)	計画	99.4	99.4	99.4	99.4
	実績	99.8			
② 介護給付費通知(件)	計画	4,370	—	—	—
	実績	5,604	4		
③ 介護給付基金積立額	計画	▲ 157,125	▲ 135,700	▲ 161,200	▲ 190,600
	実績	619			
④ ケアプランチェック・住宅改修の点検(各5件)	計画	—	10	10	10
	実績	—			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
① 基金取崩額の減少 (計画と実績の差額)	計画	1,460	8,000	8,000	8,000
	実績	157,744			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
納付催告の発送(延べ238人に発送)により滞納解消に取り組んだ。 保険料徴収率:現年 99.8%(令和6年5月末) 介護サービス受給者への介護給付費通知を実施した(5,604通) 当初、基金を取り崩す計画であったが基金の積立てとなった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	介護保険料収納率および介護給付費通知は計画値を達成でき、健全化に寄与したため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
介護給付費通知は国の給付適正化事業の一環で実施していたが、国の事業検証により事業効果が薄いことから必須項目ではなくなったことに伴い、令和6年度から実施しないこととする。 その代替としてケアプランが適正に作成され、サービスの検討のプロセスが適切かを確認するケアプランチェックおよび住宅改修において書面検査に加え、検証が必要な案件について現地確認を実施する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
納付催告の発送(延べ196人に発送)により滞納解消に取り組んだ。 保険料徴収率:現年 99.5% 介護サービス受給者への介護給付費通知を実施した(5,530通) 当初、基金を取り崩す予定であったが基金を造成できた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	介護保険料収納率および介護給付費通知は計画値を上回り、健全化に寄与したため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
現状課題なし。		

取組項目	21	介護認定調査業務の見直し	担当部課	介護保険課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	① 特別会計			
取組内容・方向性 (R6)	現在、要介護・要支援認定申請の受付後、8名の認定調査員が自宅を訪問し、ご本人やご家族から聞き取った心身の状態や所見を「認定調査票」に記入している。 ・モバイル端末の導入 70項目にも及ぶ「認定調査票」の確認・登録業務にモバイル端末を導入することで業務の効率化を図る。			
もたらす効果	モバイル端末を活用することにより、調査項目および特記事項を効率的にデータ登録することができ、認定調査後の市役所でのパソコン入力時間を短縮でき、認定担当職員の業務改善につながる。			
到 達 目 標 (R6)	認定調査におけるモバイル端末の導入、活用による業務効率化により利増加する業務に対応する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	在宅調査員設置に向けての 検討協議	計画	➡➡➡				
		実績	➡➡➡				
②	タブレット端末導入に向けて の検討協議(R5から導入)	計画	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡		
		実績	➡➡➡				
③	モバイル端末導入および効果 検証	計画		➡➡➡	➡➡➡➡➡➡		
		実績					

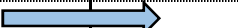
指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	会計年度任用職員の 体制見直し(職員数)	計画	8	8	7	7
		実績	8			
②	タブレット端末導入による 削減効果(時間)	計画	—	1,200	2,400	2,400
		実績	—			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	タブレット端末導入による削減効果 ×人件費(1時間あたりの平均単価)	計画	—	▲6,989	3,265	3,265
		実績	—			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
在宅調査員の活用およびモバイル端末導入にむけての検討協議の結果、交付金を活用したモバイル端末の導入により業務の効率化を図ることとした。 モバイル端末の導入にむけ、高島市情報化推進委員会で協議を行い、令和6年度の新年度予算計上を行った。 併せて、デジタル田園都市国家構想交付金における事業実施計画の提出を行い、導入後の成果が図れるよう、介護保険課内で協議し指標を定めた。 なお、在宅調査員については、課内で検討した結果、現行の調査員数では支障をきたす一時的な期間での活用としては有効であるが、認定申請件数が減少傾向となっていない現状下での導入は時期尚早であるという結論に至り、見送ることとした。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標どおり達成
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度にモバイル端末を購入し、調査時において活用する。 また、次年度以降における効果は介護保険課で管理する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
認定調査員の要介護認定調査業務の効率化を図るため、認定調査員で調査システムの仕様や実施する場合の機器について意見交換を行った。 システム開発事業所による説明会を実施し、ノートパソコンを使ったデモや、データ受渡の方法、タブレット端末かノートパソコンかどちらの方が効率的であるかなどについての説明を受けた。 また、ノートパソコンによる見積もり徴収を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標どおり達成
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
デモにおいて、認定調査時のデータ入力は調査場所や調査方法により難しいことが分かった。しかし、持ち歩きができる端末を利用することで、調査終了後に車内ですぐに調査結果を入力することができたり、調査場所へ移動の間にも入力できるなど、事務処理の効率化が図れることが分かった。 令和6年度の導入に向け、システム等の選定を行うとともに、情報政策課と協議を行いながら情報化推進委員会にかけていくこととする。		

取組項目	22	水道事業基本計画の実施（小規模水道施設の統廃合）	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	平成30年度に、将来にわたり健全かつ安定的な水道事業の運営を持続していくため、今後の給水人口や水需要の動向を見据えたうえで、計画的な施設の改修や耐震化、統廃合などの実施を定めた水道事業基本計画を策定した。これに基づき水道事業を経営し、その安定化を図る。			
もたらす効果	各浄水場における施設規模と区域内給水人口の最適化を図ることにより、安定的に安全で安心な水道水の供給が行える。 また、施設の状況や人口動態を的確に判断することにより、水道事業の健全かつ安定的な事業運営の持続が可能となる。			
到達目標 (R6～R8)	広瀬南部地区水道施設について、令和5年度に送水ポンプ場、送水管の布設が完了した。令和6年度へ繰り越した電気工事が完了したあと、令和6年度中に配水区域の切り替え作業を行い、広瀬南部地区水道施設を廃止する。 また、広瀬北部地区水道施設について、施設の廃止に向けて、令和5年度に送水管新設詳細設計を行い、令和6年度から8年度にかけて送水管布設工事等を実施し、令和8年度末に配水区域の切り替え作業を行い、広瀬北部地区水道施設を廃止する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	広瀬南部地区水道施設送水ポンプ場 新設工事および送水管布設工事	計画					
		実績					
②	広瀬南部配水区域と安曇川 配水区域の切替作業	計画					
		実績					
③	広瀬北部送水管新設詳細設計	計画					
		実績					
④	広瀬北部送水管布設工事	計画					
		実績					
⑤	広瀬北部配水区域と安曇川 配水区域の切替作業	計画					
		実績					
⑥		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	水道施設の統廃合(施設)	計画	—	1	—	1
		実績	—		—	
②		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(新旭東部)	計画	6,884	6,884	6,884	6,884
		実績	6,884			
②	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(上開田)	計画	740	740	740	740
		実績	740			
③	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(広瀬南部)	計画	—	999	1,998	1,998
		実績	—			

令和5年度実績報告		
実績内容		
広瀬南部地区水道施設について、送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事を行った。 また、広瀬北部地区水道施設について、送水管新設詳細設計を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、切替作業および設計業務を実施できた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
広瀬南部地区水道施設について、令和4年度から施設の廃止に向けて、送水ポンプ場新設詳細設計および送水管布設設計の後、送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事を行い、令和6年度に配水区域の切り替え作業を行い、広瀬南部地区水道施設を廃止する。 また、広瀬北部地区水道施設について、施設の廃止に向けて、送水管布設工事を行う。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和3年度に統合のための工事を完了した上開田浄水場を廃止し、同区域をマキノ中部配水区域に統合するための切り替えを実施した。 また、広瀬南部浄水場を廃止し、同区域を安曇川配水区域に統合するため、送水管布設設計業務委託等を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、切替作業および設計業務を実施できた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
広瀬南部配水区域を安曇川配水区域に統合するため、送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事を行う。 また、続いて広瀬北部配水区域を安曇川配水区域に統合するための送水管新設詳細設計を行う。		

取組項目	23	水道事業の運営健全化 (収納率向上・外部委託の推進)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務、給水停止措置に係る業務等の外部委託(高島市上下水道包括的業務委託)を継続する。 また、水道施設維持管理についても委託の検討を行う。			
もたらす効果	民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。 また、水道施設の維持管理については、水道技能員の高齢化への対応策となり、給水の安定性の確保が期待できる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	水道料金の収納率を向上させる。 (前年度目標・実績に対して毎年0.01%の向上) 一部を外部委託している水道施設維持管理については、市の実情に応じた体制を構築するため、民間委託等の実施に向けて調査を進める。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	上下水道包括的業務委託 の継続	計画					
		実績					
②	水道施設の維持管理 業務委託	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	収納率(現年度分)(%)	計画	99.37	99.29	99.30	99.31
		実績	99.28			
②	収納率(過年度分)(%)	計画	20.62	21.91	21.92	21.93
		実績	21.9			
③	水道施設維持管理業務委託 内容の検討(施設数)	計画	22	22	42	42
		実績	22			

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	収納未済額(現年度分)	計画	4,900	5,700	5,600	5,500
		実績	5,594			
②	収納未済額(過年度分) ※R5実績は不納欠損後の額	計画	21,000	18,000	19,000	20,000
		実績	16,365			
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い進める中で、現年度分は計画収納率を若干下回ったが、過年度分は大きく上回った。 水道施設の維持管理業務については、市内42施設のうち朽木地区の22施設について、月2回により維持管理業務委託を発注した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	現年度分は計画収納率を下回ったが、過年度は上回った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
水道料金の収納率向上については、上下水道包括的業務委託の受託者との連携により取り組んでいる中で、5年6月期分から改定後の水道料金を請求しているが、収入未済額が増大しないよう、連携を密にして徴収業務に取り組むとともに、キャッシュレス決済の強化による利便性の向上により、使用者が納付しやすい環境を整える。 また、水道施設の維持管理については、朽木地区の22施設において月2回の施設点検を中心とした維持管理業務を発注しているが、高齢化する水道技能員の状況から、全水道施設を対象に民間委託等の内容を検討し、調査を含め発注準備を進める必要がある。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い進める中で、現年度分、過年度分とも計画収納率を若干下回ったが、概ね達成することができた。 水道施設の維持管理業務については、市内42施設のうち朽木地区の22施設について、昨年度から月1回の定期巡回を月2回に増やしており、今年度も月2回により維持管理業務委託を発注した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	現年度分、過年度分とも計画収納率を若干下回ったが、概ね達成することができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
水道料金の収納率向上については、上下水道包括的業務委託の受託者との連携により取り組んでいる中で、本年6月期分から改定後の水道料金を請求する。収入未済額が増大しないよう、連携を密にして徴収業務に取り組みたい。 また、水道施設の維持管理については、朽木地区の22施設において月2回の施設点検を中心とした維持管理業務を発注しているが、高齢化する水道技能員の状況から、全水道施設を対象に民間委託等の内容を検討し、進める必要がある。		

取組項目	24	下水道事業経営戦略の推進 (公共下水道への接続)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	下水道事業は、生活スタイルや社会情勢の変化等により、取り巻く経営環境が大きく変化する中で人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化、震災などの災害に対応するための施設の強靱化による費用の増大が見込まれるため、下水道施設全体を中長期的視点に立って、計画的・効率的に維持管理等を行い、経営の健全化を図る。			
もたらす効果	将来にわたって、市民の日常生活に欠くことができない重要なサービスである下水道事業を持続的・安定的に行える。			
到 達 目 標 (R6～R8)	武曽地区、上開田地区、伊井地区、酒波地区の各農業集落排水施設を公共下水道へ接続し、維持管理費等の経常的経費の縮減を行う。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	武曽地区下水道 管渠築造工事	計画				
		実績				
②	上開田地区下水道 管渠築造工事	計画				
		実績				
③	伊井地区下水道 管渠築造工事	計画				
		実績				
④	酒波地区下水道 管渠築造工事	計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	農業集落排水施設を公共 下水道へ接続(施設数)	計画	1	1	1
		実績	1		
②		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	農業集落排水施設の廃止による削減効果× 保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、 汚泥引抜料(武曽地区)	計画	3,900	3,900	3,900
		実績	3,900		
②	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果× 保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、 汚泥引抜料(上開田地区)	計画	—	3,900	3,900
		実績	—		
③	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果× 保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、 汚泥引抜料(伊井地区)	計画	—	3,900	3,900
		実績	—		
④	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果× 保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、 汚泥引抜料(酒波地区)	計画	—	—	3,900
		実績	—	—	

令和5年度実績報告		
実績内容		
武曽地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するため、管渠築造工事を実施した。 また、令和7年度に伊井地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量業務を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画のとおり、管渠築造工事を、次年度等の工事に向けた測量業務をそれぞれ実施できた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
前々年度に測量および設計業務を実施した、上開田地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。 また、前年度に測量業務を実施した、伊井地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための設計業務、および酒波地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量業務を行う。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
横山地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するため、管渠築造工事およびマンホールポンプ設備工事を実施した。 また、令和6年度に上開田地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量および設計業務を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画のとおり、管渠築造工事およびマンホールポンプ設備工事を、次年度等の工事に向けた測量および設計業務をそれぞれ実施できた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
前年度に測量および設計業務を実施した、武曽地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。 また、伊井地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量および設計業務を行う。		

取組項目	25	下水道事業の運営健全化 (収納率向上)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務等の外部委託（高島市上下水道包括的業務委託）を継続する。			
もたらす効果	民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	下水道使用料の収納率を向上させる。 （前年度目標・実績に対して毎年0.01%の向上。R6年度過年度分目標については、決算月の3月に収納が反映されない口座振替およびコンビニ収納の金額が増えていること、また5年度3月期の納期が6年4月1日であったことも影響し、現年度分の収納額が減少し、過年度分の収納額が増える見込みのため上方修正し、92.00%とした。）			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	上下水道包括的業務委託 の継続	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	収納率(現年度分)(%)	計画	84.25	84.04	84.05	84.06
		実績	84.03			
②	収納率(過年度分)(%)	計画	92.34	92.00	92.01	92.02
		実績	91.6			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	収納未済額(現年度分)	計画	147,000	148,000	148,000	148,000
		実績	148,882			
②	収納未済額(過年度分) ※R5実績は不納欠損後の額	計画	12,200	12,900	12,900	12,900
		実績	12,331			
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い徴収を進めたが、価格・物価高騰の影響を受け、使用者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、現年度分、過年度分とも計画収納率を下回った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	現年度分、過年度分とも計画収納率を下回ったが、概ね達成している。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
下水道使用料の収納率向上については、厳しい収納環境が続くなか上下水道包括的業務委託の受託者とこれまで以上に連携を密にして収納業務に取り組む。また、キャッシュレス決済の強化による利便性の向上により、使用者が納付しやすい環境を整える。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い徴収を進め、現年度分、過年度分とも計画収納率を上回ることができた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	現年度分、過年度分とも計画収納率を上回ることができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
下水道使用料の収納率向上については、上下水道包括的業務委託の受託者との連携により取り組んでいる中で、本年7月期分から水道水以外の汚水量の認定見直し後の下水道使用料を請求する。収入未済額が増大しないよう、連携を密にして徴収業務に取り組みたい。		

取組項目	26	病院経営強化プランの推進	担当部課	経営統括課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	市民病院
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	高島市民病院は、地域医療の確保や多様な患者ニーズに対応する社会的使命を果たすため、現行の病院改革プランを見直し、新たに策定した令和6年度から令和9年度を計画期間とする高島市民病院経営強化プランに基づき、地域医療を継続的に提供できる病院体制を確立する。			
もたらす効果	病院経営の安定化により、救急・災害時医療や周産期・小児医療、へき地医療などの政策的医療を継続的に確保することができ、市民が安心して暮らせる医療体制を構築することができる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	病院経営強化プランに基づく経営効率化に取り組み、経常収支の黒字化を達成する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	病院経営強化プランに基づく経営効率化	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	経常収支比率(%) 〔経常収益÷経常費用〕	計画	100.5	99.6	99.8	100.5
		実績	98.9			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	経常収支 〔経常収益－経常費用〕	計画	28,000	▲ 20,000	▲ 11,000	25,000
		実績	▲ 59,981			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
コロナ禍後の医療需要に対応しつつ、円滑に通常業務への移行を進めることができた。 新たな「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく高島市民病院経営強化プランを策定した。 ※経常収支比率:98.9%		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度は診療報酬の改定があることから増収につながる施設基準の取得を目指す。 また、地域医療機関と連携し、紹介患者を増やす取り組みを進める。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
新型コロナウイルス感染症への対応と併せて、通常業務に支障が出ないよう安心・安全の医療の提供に取り組むことができた。 また、所属長会議で毎月の業務指標を確認・共有し、病院全体で経営改善に取り組んだ。 ※経常収支比率:110.8%		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
次年度はコロナ禍後の通常医療体制への移行が急速に進むと予想されることから、患者動向に注視し必要な医療を迅速に提供する。 また、新たな「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく市民病院経営強化プランを策定する。		

取組項目	27	健全な経営基盤の確立	担当部課	陽光の里
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R6～R8)	改革プラン(計画期間R3～R7、R6改定予定)に基づき、利用者の方が安心して利用できる良質な介護サービスの提供を図るため、法に定める在宅復帰施設として在宅強化型介護老人保健施設を目指す。 また、市民病院との事業統合による市民サービスの向上とともに、スケールメリットを活かした事務の効率化等を図る。			
もたらす効果	市民病院との連携強化により、ベッドの安定的稼働とともに良質な介護サービスの提供に繋がられ、施設機能の有効活用と在宅復帰施設として機能を含めて、経営の安定化が図れる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	改革プランに基づく収益改善に取り組み、収支目標を達成する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	改革プランに基づく 収益改善	計画					
		実績					
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	経常収支比率(%)	計画	102.3	102.7	102.1	102.1
		実績	95.1			
②	ベッド稼働率(%)	計画	95.0	96.0	96.0	96.0
		実績	89.2			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	経常収支 (経常収益－経常費用)	計画	11,139	13,276	10,196	10,080
		実績	▲24,329			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度の上半期においては、前年度を上回る稼働状況を維持していたが、8月の新型コロナウイルス感染症の施設内クラスターによる入所制限や市内に新設された特別養護老人ホームへの転所の影響を受け前年を下回る状況となった。下半期に入りベッド稼働率が改善傾向となったが、1月のインフルエンザの集団感染と上半期の影響により年間では低い稼働率となった。 病院事務部と共同で例月会議を開催し稼働(経営)状況の確認や、課題解決に向けた方策を協議してきた。 市民病院との連携強化による効果として、市民病院のベッドコントロール会議に参加することで入所者の受入調整がスピーディーに行えた。 【令和5年度ベッド稼働率 89.2%】 4月 94.1%、5月 87.4%、6月 92.1%、7月 89.1%、8月 87.0%、9月 83.1%、10月 77.4%、11月 88.4%、12月 96.1%、1月 93.8%、2月 90.8%、3月 90.8%		
年度評価		評価理由
評価判断基準	C(目標より遅れている)	新型コロナウイルス感染症等のクラスターや介護施設の新規開設の影響により、ベッド稼働率が伸びず収益改善につなげられなかった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○市民病院とのベッドコントロール会議によりスムーズな入退院・入退所を行い入所者確保に努める。 ○管理部(部長、次長)による事業運営に、引き続き積極的に関わり経営安定化に取り組む。 ○市民病院と業務委託の一元化を推進する。 ○医薬品をはじめとする共同購入を推進する。 ○市内事業所への空き状況の情報提供、ショートステイの積極的な活用等、施設の利用促進を図る ○令和6年度介護報酬改定の機会に、介護報酬加算の算定項目の増加・実施に取り組み、収益向上を図る。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
年度当初から令和3年度と比較して3～4%高い稼働率で推移し、1月には累計92%の稼働率とし令和4年度においては93%超の稼働率を見込んでいましたが、1月からの新型コロナ感染症のクラスターによる受け入れできなかったこと等が稼働率に影響し、年間では低い稼働率となった。 病院事務部と共同で例月会議を開催し稼働(経営)状況の確認や、課題解決に向けた方策を協議してきた。 市民病院との連携強化による効果として、市民病院のベッドコントロール会議に参加することで入所者の受入調整がスピーディーに行えた。 【令和4年度ベッド稼働率 92.0%】 4月 91.3%、5月 85.1%、6月 86.6%、7月 92.3%、8月 91.5%、9月 88.4%、10月 92.9%、11月 94.1%、12月 97.8%、01月 98.0%、2月 94.7%、3月 90.9%		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	計画目標にはあと少し届かなかったものの、前年度のベッド稼働率・経常収支比率から改善することができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○昨年度から陽光の里に新設された管理部(部長、次長)が事業運営に、引き続き積極的に関わり経営安定化に取り組む。 ○市民病院と業務委託の一元化を推進する。 ○医薬品をはじめとする共同購入を推進する。		

取組項目	28	時間外勤務手当の削減	担当部課	人事課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	全部局
	① マネジメント体制の強化			
取組内容・方向性 (R6～R8)	平成31年4月より働き方改革関連法の施行により、規則で時間外勤務の上限を定められたことを踏まえ、業務改善や状況に応じた応援体制づくりの推進、所属長による勤務命令の適正な執行管理の徹底に取り組むほか、単に長時間、時間外勤務の縮減のみを目指すのではなく、限られた時間の中でいかに労働生産性を高めていくことができるかといった、働き方改革の推進にあたっての課題抽出を行い、具体的施策の展開を図る。			
もたらす効果	職員の時間外勤務を縮減することにより、時間外勤務手当の縮減、職員の健康管理やワークライフバランスの実現、電力使用費の抑制等の効果が図れる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	時間外勤務手当を前年度実績対比5%縮減する。 (災害・選挙等・消防・病院事業を除く)			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	ノー残業デーの徹底	計画					
		実績					
②	全庁完全消灯日の実施	計画					
		実績					
③	次長会議等を通じて所属長 マネジメント等の周知徹底	計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	時間外勤務手当(%)	計画	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 5.0
		実績	9.2			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	時間外勤務手当額の削減	計画	3,400	3,200	3,000	2,800
		実績	▲ 6,313			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
所属長による業務の調整および勤怠管理等のマネジメント強化、職員の健康管理の観点から週休日の振替・代休日確保の調整、また、これまでの時間外勤務における勤怠管理に加え、管理職を含む全職員の在庁時間を確認できるツールを活用し、適正な勤務時間の管理を促しているが、新型コロナウイルス感染防止対策から中止となっていた事業が再開したことにより、対前年度比 9.2%の増加となった。コロナ前の令和元年度と比較すると実績対比で時間外勤務手当額は増加しているものの、時間外勤務時間数は削減できている。 ※令和元年度対比 時間外勤務手当額 0.7%増加(時間外勤務時間数 4.1%削減)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	各所属長のマネジメント強化が図れている。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
仕事と家庭の調和をさらに進めるため、職場全体で子育て両立支援等について理解を深めるとともに、所属長はその推進に必要なマネジメント能力を高める必要があり、これまで以上に業務の調整、勤怠管理の徹底に努める。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
所属長による業務の調整および勤怠管理等のマネジメント強化、職員の健康管理の観点から週休日の振替・代休日確保の調整、また、これまでの時間外勤務における勤怠管理に加え、管理職を含む全職員の在庁時間を確認できるツールを活用し、適正な勤務時間の管理を促しているが、新型コロナウイルス感染防止対策から中止となっていた事業が再開したことにより、対前年度比17.3%の増加となったが、コロナ前のR1実績対比で時間外勤務手当は削減できている。 ※時間外勤務手当 R1対比 7.8%削減		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	各所属長のマネジメント強化が図れている。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
仕事と家庭の調和をさらに進めるため、職場全体で子育て両立支援等について理解を深めるとともに、所属長はその推進に必要なマネジメント能力を高める必要があり、これまで以上に業務の調整、勤怠管理の徹底に努める。		

取組項目	29	職員数適正化計画の推進と組織改革	担当部課	人事課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	全部局
	② 人員体制の適正化			
取組内容・方向性 (R6～R8)	本市が目指す将来像の実現に向けて、限られた財源の中で計画的な職員採用を行いながら、効率的かつ効果的な執行体制を目指した組織機構および事務事業の見直し、外部委託の推進等の取組みを進め、職員数適正化計画に定めた目標の達成に努める。さらに、会計年度任用職員制度、定年延長制度等の公務員制度改革や働き方改革といった社会情勢を踏まえ、会計年度任用職員を含む市役所全体の職員数の適正規模を見極め、適正配置に努める。			
もたらす効果	正規職員と会計年度任用職員を合わせた適正な組織体制・人員配置により、効率的かつ効果的な行政運営が図れる。			
到達目標 (R6～R8)	正規職員は職員数適正化計画に基づき、また会計年度任用職員は職の必要性を十分吟味した上で、適正な人員配置を行うとともに、部局長ヒアリングや人事評価を踏まえて、効率的かつ効果的な組織機構の構築を図る。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	ノー残業デーの徹底	計画		必要に応じて見直し(R4改訂)			
		実績					
②	全庁完全消灯日の実施	計画					
		実績					
③	次長会議等を通じて所属長マネジメント等の周知徹底	計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	職員数適正化計画(人)	計画	480	485	481	計画なし
		実績	478	473 ※R6.4.1時点		
②	部局長ヒアリング(回数)	計画	2	2	2	2
		実績	2			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
職員の採用および退職者の状況は、新規採用者数は22人に対し、年度中の退職者が18人となっている。令和5年度から定年延長制度が開始されたことにより定年退職者はなく、勧奨退職7人と自己都合退職11人となっている。また、令和6年度から訪問看護ステーションを病院事業に統合したことなどにより病院事業への異動による減が9人となり、令和6年4月現在の職員数は473人、目標職員数485人に対し12人減の状況となっている。 限られた人員で効果的かつ効率的な行政運営が図れるよう、また各職種の必要性を部局長とヒアリングを行い、精査したうえで、適正な人員配置に努めた。		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	職員採用について、適正化計画に基づき定年退職者を補充することを基本に募集を行った結果、目標値を概ね達成できたため
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定年引上げ期間中は、定年延長者が2年に一度しか生じないことを踏まえたうえで、今後、円滑かつ安定的な行政運営を進めるにあたり、長期的な視点での年齢構成が均衡となるよう計画的な採用に努める。 また、令和7年度に開催が予定されている国民スポーツ大会の準備等に多くの人員が必要となることから、各部局において、更に、事務事業の見直しを進める必要がある。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
職員適正化計画に基づく目標職員数を前倒して達成したこと、国から定年引上げに伴う定員管理に関する基本的な考え方が示されたことを踏まえ、改訂を行った。 職員の採用および退職者の状況は、定年、勧奨、自己都合を含めた退職者が27名となったが、同数の27名を新規採用とすることができたが、病院事業への異動者を含めると令和5年4月の目標職員数の2人減の状況となっている。 限られた人員で効果的かつ効率的な行政運営が図れるよう、また各職種の必要性を部局長とヒアリングを行い、精査したうえで、適正な人員配置に努めた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	職員採用について、適正化計画に基づき定年退職者を補充することを基本に募集を行った結果、目標値を概ね達成できたため
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定年引上げ期間中は、定年延長者が2年に一度しか生じないことを踏まえたうえで、今後、円滑かつ安定的な行政運営を進めるにあたり、長期的な視点での年齢構成が均衡となるよう計画的な採用に努める。		

取組項目	30	支所業務の集約	担当部課	市民課 各支所
行財政改革推進での 位 置 づ け	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	窓口業務関 係課
	(2) 人員体制の適正化			
取組内容・方向性 (R6～R8)	マイナンバーカードの交付率がR6.6月時点で85.65%まで進み、証明書のコンビニ交付サービスも活用されている。またR6.3月から戸籍証明書等の広域交付制度が始まり、支所の窓口業務のあり方が変わってきている中で、市政サービスを維持しつつ今後さらなる業務のスリム化・合理化を進めるため、支所業務を見直す。 【先行実施】現況・県内他市を踏まえ次の業務見直しをR6実施 ①本庁・各支所で行っているマイナンバーカードの交付・更新手続きを本庁に集約する。 ②本庁・各支所で行っている窓口延長を本庁に集約する。 (現 行)本庁 月曜日、安曇川・今津支所 木曜日 →(業務集約)本庁 月曜日			
もたらす効果	支所窓口が取り扱う業務を見直すことで、効率的な支所運営を行い、さらなる業務のスリム化・合理化を進める。			
到達目標 (R6～R8)	支所窓口が取り扱う業務を見直し、令和7年度からの支所業務の集約を目指す。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	【先行実施】マイナンバーカードの交付・更新手続きを本庁集約	計画					
		実績					
②	【先行実施】窓口延長を本庁に集約	計画					
		実績					
③	集約できる支所業務の検討	計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	(現況分析のうえ、職員数の削減・業務短縮時間等を今後設定)	計画 実績				
②		計画 実績				
③		計画 実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	(現況分析のうえ、職員数の削減・業務短縮時間等を今後設定)	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時については空白		
年度評価		
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和4年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時については空白		
年度評価		
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	31	会議録作成の効率化	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)ICT推進を活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R6～R8)	庁内の各種会議等では、その要旨を記録保存するため会議録を作成しているが、録音データを聴きながら発言内容を文字起こし(テキスト化)する作業は、職員の大きな負担となっている。 職員の事務負担を軽減し、速やかな会議録の作成を支援するためシステム化を図るものである。			
もたらす効果	AI(人工知能)等を活用した録音データのテキスト化支援により、職員は誤字脱字の編集や要点の整理などに注力することができるようになり、事務負担の軽減と会議録作成時間の短縮が期待できる。			
到達目標 (R6～R8)	令和4年度下半期から会議録作成システムの運用を開始した。利用促進に努める。 職員人件費の削減額とシステムの利用料が相殺できる額を導入から1～2年の目標とし、3年目には人件費の削減効果がシステムの利用料を上回るように設定している。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① 会議録作成システムの導入	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
① システムの利用回数(回)	計画	130	140	150	150
	実績	153			
② 会議録作成時間の短縮(h)	計画	260	280	300	300
	実績	506			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
① 会議録作成の経費削減	計画	429	462	495	495
	実績	834			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
月平均12回の利用で、1回当たりの利用時間は平均3時間となった。月あたりの勤務日を20日と仮定すると勤務日の約半分の日数で利用があったこととなり、一定の効果ができていると見込んでいる。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	利用回数はほぼ計画どおり、利用時間については計画より増加の結果となったため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
利用する所属が固定化している傾向にあるので、未利用部局等の活用を促す必要がある。また、会議の内容(マイクの有無等)によっては変換効率が良くない事例もあり、運用方法の研修や職員の習熟も必要と考えられる。 令和6年度からAIによる会議録の要約機能も追加するので、さらに利用促進に努めたい。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
7月から運用開始 利用回数 126回 システム利用時間 246時間		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	利用回数が計画の約2倍になり、利用時間も平均2時間の利用となり、大幅に実績が増加した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
システム利用により大幅な効果があることが確認できたが、部局により利用頻度に差があるため、継続して利用拡大の啓発を行う必要がある。		

取組項目	32	ペーパーレス会議の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R6～R8)	令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」では「地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」と示されており、印刷関連コストの削減に向けた取り組みの一つとして、ペーパーレス会議を推進する。			
もたらす効果	○資料印刷・製本作業等のコスト削減 ○パフォーマンスチャージ料の削減 ※ ○資料検索効率の向上 ○電子決裁の本格導入に向けた職員の習熟度向上 ※パフォーマンスチャージ料 …コピー枚数に比例して発生する機械保守サービス料金			
到 達 目 標 (R6～R8)	前年度対比でパフォーマンスチャージ料を1%削減する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	グループウェアでの周知	計画			—	—
		実績			—	—
②	パフォーマンスチャージ料の削減	計画			—	—
		実績			—	—
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	グループウェアでの周知(回数)	計画	2	2	2
		実績	8		
②	パフォーマンスチャージ料の削減(%)	計画	1	1	1
		実績	13.0		
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	パフォーマンスチャージ料の削減	計画	221	225	227
		実績	3,318		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実 績 内 容		
前年度に引き続き次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパーレス会議で実施した。また、年度別計画に沿ってインフォメーションで印刷枚数の削減について依頼周知した。 本庁印刷枚数 R4 7,231千枚、 R5 6,671千枚(560千枚、7.7%減) パフォーマンスチャージ料実績 R4 25,445千円、 R5 22,127千円(3,318千円、13.0%減)		
達 成 状 況		
年 度 評 価		評 価 理 由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	指標以上にパフォーマンスチャージ料を削減できたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
印刷枚数実績をインフォメーションするほかに印刷枚数が異常に多い職員については声かけをするなど職員のペーパーレス化意識をさらに醸成するために今後も継続して取り組んでいく。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
前年度に引き続き次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパーレス会議で実施した。また、年度別計画での想定以上にインフォメーションで印刷枚数の削減について依頼周知した。その一方で、コロナ禍が明け事業が再開されたことで、前年度対比で印刷枚数が増え、パフォーマンスチャージ料の実績は増額となってしまったが、コロナ前のR1実績対比で印刷総枚数は削減できている。		
本庁印刷枚数 R3 7,048千枚、 R4 7,231千枚(183千枚、2.6%増) パフォーマンスチャージ料実績 R3 24,121千円、 R4 25,445千円(1,324千円、5.5%増) ※R1本庁印刷枚数 7,905千枚(R1-R4対比▲674千枚、8.5%削減)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画での想定以上にインフォメーションで印刷枚数の削減について依頼周知したため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
印刷枚数実績を毎月インフォメーションするほかに印刷枚数が異常に多い職員については声かけをするなど職員のペーパーレス化意識をさらに醸成するために今後も継続して取り組んでいく。		

取組項目	33	社会教育施設等の利用予約のオンライン化	担当部課	社会教育課 市民スポーツ課 文化ホール
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	各施設所管 課
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R6)	現在、市が管理する社会教育施設等の利用予約は、各施設の窓口で申請用紙を受け付けている。令和7年2月末までに各施設の利用者がスマートフォン等を用いて施設の空き状況の確認、予約の登録等ができるように検討する。			
もたらす効果	社会教育施設等の利用情報が一元化されることで、施設の予約や案内がスムーズになるとともに、施設利用率の向上が期待できる。また、利用予約に携わる職員の業務効率が向上する。			
到 達 目 標 (R6)	令和7年2月末までに電子申請できるようにする。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① システム導入協議	計画					
	実績					
② 業者選定と導入作業	計画					
	実績					
③ システム運用開始	計画					
	実績					

指標(単位:〇〇)		R5	R6	R7	R8
① 利用状況調査 システム導入協議(回数)	計画	3	2		
	実績	6			
② デモンストレーション(操作) の実施(回数)	計画	—	—		
	実績	2			
③ 操作研修(回数)	計画	—	2		
	実績	—			

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
○デモンストレーションの実施 実施日：(2回)8月3日、8月24日 対象：関係課長、担当者、各施設実務者 ○担当者会議の開催 開催日：(6回)9月14日、10月3日、10月17日、12月8日、1月26日、2月9日 協議内容：導入施設、導入機能、帳票、仕様書、機能要件など		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	実務者レベルでのデモンストレーションや担当者会議を開催し、導入施設や導入する機能を決定した。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今年度、業者を選定し、システムを導入する。 導入施設：18施設(体育施設6、社会教育施設8、文化ホール3、その他1) 導入期間：～令和7年2月28日 運用期間：令和7年3月1日～ 操作説明会の開催(2回)		
令和4年度実績報告		
実績内容		
○システム導入にかかる概算経費調査 各施設の部屋数と端末数の確認調査による導入費用とランニングコストの概算 関係課長による協議(1回) ○県内自治体(県、12市)におけるシステム導入状況調査 ○関係課長、担当者、各施設実務者を対象にデモンストレーションの開催(2回) 各施設の運用上の課題などについて意見交換		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	実務者レベルでのデモンストレーションや担当者会議を開催し、導入施設や導入する機能を決定した。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公共施設予約システムの導入にあたり、各施設における運用上の課題を抽出するとともに課題解決に向け、操作確認ができるデモンストレーションを開催し、仕様内容や機能要件等を協議、決定する。 ・情報政策課、ICTアドバイザーのチェック (DXアクションプラン施策記入シート等) ・DX推進プロジェクトチーム会議協議 (9月末まで) ・情報化推進委員会での審査 (10月中旬まで) ・課題対応市長協議(下半期)案件説明 (11月上旬)		

取組項目	34	定型的な事務作業の自動化	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善 ② 業務プロセスの標準化		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R6～R8)	少子高齢化社会が進行する中、公務員の業務は複雑化、多様化しており、働き方改革による長時間労働の解消が課題となっている。 このため、これまでに実施している各部署への聞き取り等を踏まえ、職員が行っている業務のうち、単純な事務作業（データ入力、集約、転記等）においてソフトウェア導入が可能なものや、業務手順の見直しに伴う事務端末の在り方について見直しを行うことにより、職員の事務負担等の縮減を図る。			
もたらす効果	職員が行っている単純な事務作業の軽減によって他の業務に充てる時間の確保につながり、また、長時間労働の解消にも期待できる。 事務作業の効率化については、紙の申請書等をデータ化する作業を自動化する事で事務時間を削減する効果が期待できる。			
到達目標 (R6～R8)	庁内の検討内容（行財政改革や政策研究チーム（TMT）の調査研究等）および令和3年度から実証実験の評価を踏まえ、AI-OCR（申請書類の電子化ツール）を令和6年度で導入し順次対象業務を拡大し運用する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	実証実験の導入準備・対象業務検討	計画	➡ ➡ ➡				
		実績	➡ ➡ ➡				
②	AI-OCRの導入	計画		➡			
		実績					
③	AI-OCR本格運用	計画			➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡	➡ ➡ ➡
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	導入業務数	計画	再検討	4	8	8
		実績				
②	導入による削減効果(時間)	計画		30	90	90
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	導入による削減効果×人件費(1hあたりの平均単価)	計画	再検討	49,500	148,500	148,500
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
RPAの導入については、導入や運用に係る維持コストと、運用するためICTスキルが一定程度必要になることから、方向性について再検討し、まずは申請書類等の紙文書を電子化するAI-OCRの実証実験を行い、すべての手続きに対して万能ではないものの、業務の種類によっては大きな効果が期待できる見通しが立った。 8業務で実証を実施、4業務について大きな事務改善効果が見られた。 業務削減効果 事務処理時間について1/2程度削減できる可能性が確認できた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	C(目標より遅れている)	本来のRPA導入には課題が多いことが確認できた一方で、AI-OCRについては業務の内容によって効果が確認できた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
AI-OCRを導入し、下半期以降に本格的に運用を開始したい。まずは令和5年度で実証実験を行い効果があると見込まれる4手続きの利用を開始し、その結果を踏まえて令和7年度以降の具体的な指標を定めていきたい。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和4年度は、RPA導入に向けた研修等の実施を行った。 EXCELの標準機能を活用した事務処理の自動化手順の研修を主監級以下の320名が受講。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	研修会を開催し、業務自動化の効果の周知が図れた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○RPAの本格導入には、ある程度職員のスキル向上も必要であり、明確なニーズがないと取り組みが難しい事も見えてきている。 ○令和5年度はRPA化の一段階手前の紙文書等を電子化するツール(AI-OCR)の効果検証を行い、事務効率の改善効果を分析する。 ○次のステップとして、電子化したデータを既存のシステムに自動入力するプロセス等をRPA化できないか研究を進めたい。		

取組項目	35	庁内事務の効率化	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	全部署
	② 業務プロセスの標準化			
取組内容・方向性 (R6～R8)	住民サービスの多様化により、以前まではなかった業務が増えてきている一方で、限られた職員数や時間の中で最大の効果を上げるためには、業務における無駄を削減し、一層の業務の改善を進める必要がある。 令和6年度においては、重複している項目が多々見られる各種計画について調査シートの一本化を行う。			
もたらす効果	職員の負担軽減につながる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	調査シートの改訂やシステムの改修等を行い、調査シートの一本化を図る。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	庁内調査	計画					
		実績					
②	関係課会議	計画					
		実績					
③	調査シートの改訂・システムの改修等の検討	計画					
		実績					

指標(単位:〇〇)			R5	R6	R7	R8
①	関係課会議	計画	2	2		
		実績	2			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
関係課で検討し、重複している項目が多々見られる各種計画について調査シートの一本化を検討した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画のとおり進捗できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度は協議した結果を踏まえて、調査シートの一本化を行う。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時には空白		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	36	人事評価制度の再整備	担当部課	人事課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3) 自立型の人材育成		関係部課 団体	全部局
	① 職員の意識改革と能力開発			
取組内容・方向性 (R6～R8)	総合計画に示しているまちづくりの方針、各施策分野における構想など将来目標像の実現を目指し取り組んでいる。こうした中、現行の本市人材育成基本方針と総合計画で示す行政経営の推進との関連付けが不十分であること、また、行財政改革計画、行政評価、職員数適正化計画などとも整合性・関連性が図れていないことから、人材育成基本方針ならびに人事評価制度を見直し、人事システムを再構築する。			
もたらす効果	住民から求められる市役所のあるべき姿を目指し、職員の役割や能力、姿勢などを明確にし、全職種・全階層に応じた公正な人事評価との連動を図ることにより、将来を見据え、時代とともに変化できる市役所組織の経営体質の醸成が期待できる。			
到達目標 (R6～R8)	職員が意欲的に必要な力を身につけることができる環境を整えるとともに、現在改定作業を進める人材育成基本方針および人事評価制度と連動した開発的人事システムの構築を目指す。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	人事評価制度の見直し	計画					
		実績					
②	人材育成基本方針の見直し	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位:〇〇)			R5	R6	R7	R8
①	人事評価の運用	計画 実績	試行 試行	試行	実施	実施
②		計画 実績				
③		計画 実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
組織の目標達成および職員の能力向上を図る人事評価制度の実現に向け、評価制度の目的を理解し、目標設定の方法、評価の実務・面談のスキル等を習得するために評価者および被評価者対象の研修会を開催した。 研修会参加者から評価そのものが形骸化している、また出来ていて当たり前のことが中間的な評価になっているため評価し辛いとの意見もあったため、基準より高(低)評価する場合は、被評価者に伝わるよう所見欄を活用し、評価者コメントで記すよう、改善をした。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	研修会の実施により、参加者の意見聴取により現行の評価制度の課題を見出すことが出来たため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
評価項目と業務内容に齟齬がある(ex.消防職)状況、管理職がすべて同じ評価項目である。職種や職階により求められる役割が異なるため、人材育成のために効果的な評価制度になるよう見直しを進める。 また、定年延長制度開始に伴い、高齢期の職員の人事評価について構築する必要がある。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
組織の目標達成および職員の能力向上を図る人事評価制度の実現に向け、評価制度の目的を理解し、目標設定の方法、評価の実務・面談のスキル等を習得するために評価者および被評価者対象の研修会を開催した。 研修会参加者から評価そのものが形骸化している、また出来ていて当たり前のことが中間的な評価になっているため評価し辛いとの意見もあったため、基準より高(低)評価する場合は、被評価者に伝わるよう所見欄を活用し、評価者コメントで記すよう、改善をした。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	研修会の実施により、参加者の意見聴取により現行の評価制度の課題を見出すことが出来たため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
評価項目と業務内容に齟齬がある(ex.消防職)状況、管理職がすべて同じ評価項目である。職種や職階により求められる役割が異なるため、人材育成のために効果的な評価制度になるよう見直しを進める。 また、定年延長制度開始に伴い、高齢期の職員の人事評価について構築する必要がある。		

取組項目	37	行財政改革を進める職員の意識改革	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	(3) 自律型の人材育成		関係部課 団体	全部局
	① 職員の意識改革と能力開発			
取組内容・方向性 (R6～R8)	行財政改革は、行政の仕組みや施策を見直し、行政システムをより良い形に変えていくことであり、具体的な改革を推進していくのはあくまでも一人ひとりの職員であることの再認識を徹底する。			
もたらす効果	改革の臨む職員の心構えとして「改革スピード重視」、行政運営にあたっての「コスト意識の徹底」の視点をもって取り組むことができる。			
到 達 目 標 (R6～R8)	インフォメーション機能で行財政改革に関する情報や計画の進捗について周知し、管理職だけでなく若手職員にまで行財政改革を進める意識を醸成する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	インフォメーションを活用し、サービス向上の事例や考え方、当年度計画や改革計画の進捗を紹介	計画					
		実績					
②	本部員を通じて実行責任者の所属長への啓発	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	グループウェアでの周知(回)	計画	6	6	6	6
		実績	6			
②	行財政改革推進本部会議での周知(回)	計画	1	1	1	1
		実績	1			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
「行革の意識改革」と題してショートカットキーを活用した業務効率化など身近な事例をインフォメーションで案内し、若手職員の意識づけに取り組んだ。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
「行革の意識改革」と題してショートカットキーを活用した業務効率化など身近な事例をインフォメーションで案内し、若手職員の意識づけに取り組んだ。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。		

取組項目	38	市政モニター制度の充実	担当部課	企画広報課
行財政改革推進での位置づけ	(1)地域力の強化 ① 市民主体の市政運営		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R6～R8)	市の政策や市民生活に関わる課題に対し、市民の意識や満足度などを把握するための市政モニター制度を導入している。 回収率の向上につなげるため、郵送登録の方にネット回答を推奨したり、ネット登録の方にリマインドメールを送る等の工夫を行う。 (高島市の人口の場合、標本調査の一般的な標準誤差を考慮すると、400人以上の回答を必要とするが、過去の回答率が60%程度であることから、令和4年度からモニター定数をおおむね700人に増員しており、今回新たに819人の方に登録をいただいた。)			
もたらす効果	市政モニター制度は市民の声を届ける一つであり、モニター数を増やすことでより多くの市民の方が公聴の機会を得ることができる。また、400人以上の回答を得ることができれば、より誤差の少ない結果として回答結果を活用することができる。 それにより、多くの市民の意見を市政に反映することができ、より民意に近い施策を実現することができる。			
到達目標 (R6～R8)	行政運営へのさらなる市民参画を推進するため、延べ回答数1,960件(年4回のアンケート実施により、1回あたりの回答数の60%≒490件以上)を堅持することを目標とし、毎回400件以上の回答を確保することで、より誤差の少ない結果としてアンケート結果を活用を行う。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	アンケートの実施	計画					
		実績					
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

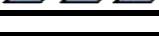
指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	モニター登録者数(人)	計画	700	700	700	700
		実績	748			
②	アンケート実施回数(回)	計画	4	4	4	4
		実績	4			
③	回収率(%)	計画	60	60	60	60
		実績	53.0			

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
市政モニター登録者748人に対し、アンケートを年4回行い、計画見直しや政策立案へ反映させる取り組みを行った。また、市政モニターの期間は2年間となっているため、新たに無作為抽出した市民6,500人に対し、令和6・7年度の市政モニター登録者の確保に取り組んだ。（登録者748人→819人、内ネット回答を希望された割合77%→83%に増加）		
令和5年	5月	市制施行20周年記念事業に関するアンケート
	7月	障がい福祉施策に関するアンケート
	10月	公共施設の見直しに関するアンケート
令和6年	1月	高島市議会に関するアンケート
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	モニター登録者数、アンケート実施回数は計画以上の実績であった。また、回収率について、昨年度よりは低下したが、全体的に目標どおり達成できた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和4・5年度は徐々にアンケートの回収率が低下するという結果となった。今回新たに令和6・7年度モニターの新規登録を行ったため、手軽に回答ができるよう、郵送登録の方にもネット回答を推奨する等の工夫を行い、回収率の向上に取り組む。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
令和3年度末に無作為抽出した市民6,500人に対しモニター協力を依頼し、登録意思が確認できた748人を新たにモニター登録し、登録者に対しアンケートを4回行い、計画見直しや政策立案へ反映させる取り組みを行った。 令和4年 5月 児童館と子どもの遊び場に関するアンケート 令和4年11月 高島のまちづくり活動に関するアンケート 令和5年 1月 高島のごみ減量と新しいごみ処理施設の整備に関するアンケート 令和5年 3月 高島市民の観光に関するアンケート		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	モニター登録者数、アンケート実施回数は計画以上の実績であった。また、回収率についても、年間平均において計画以上の実績であった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
現モニターの任期が令和5年度末であるため、次期モニターについても信頼水準に必要な回答数が確保できるよう、登録者数の確保に努める。その際、メール(インターネット)での回答で、より手軽に回答できることを伝えられるように、募集チラシや文書を工夫する。		

取組項目	39	外部委託の推進(地域包括支援センター業務)	担当部課	高齢者支援課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	介護保険課
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R6～R8)	地域包括ケアシステムの施策推進を主に担い、総合的な支援を行う基幹型地域包括支援センター(市直営1か所)と、マキノ・今津地域と高島・安曇川地域を担当する総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメントを主業務とする委託型地域包括支援センター(2か所)を設置する。市は、委託型地域包括支援センターの後方支援を行う。 また、今後の在り方について、地域包括支援センター機能強化検討会で協議をする。			
もたらす効果	○住民にとって身近な地域で相談ができるとともに、総合的な相談や緊急対応時の機動性が高まる。 ○基幹型地域包括センターが委託型地域包括支援センターの後方支援を行うことにより相談支援機能の強化を図ることができる。 ○地域包括ケアシステムの推進 ○介護予防ケアマネジメントにかかる人件費の削減			
到達目標 (R6～R8)	○令和6年4月に南部地域を担当する包括支援センターを設置し、身近な相談場所として利用してもらえるように地域住民や関係者に周知する。 ○基幹型地域包括支援センターは、北部地域と南部地域を担当する委託型地域包括支援センターの後方支援を行い、相互の連携を図りながら高齢者の相談対応や権利擁護などを推進する。			

年度別計画			R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	委託型地域包括支援センター(北部地域担当 1か所)設置	計画					
		実績					
②	市内法人などヒアリングおよび地域包括支援センター機能強化検討会	計画					
		実績					
③	委託型地域包括支援センター(南部地域1か所)設置	計画					
		実績					

指標(単位)			R5	R6	R7	R8
①	地域包括支援センター機能強化検討会(回)	計画	1	1	1	1
		実績	1			
②	地域包括支援センター運営協議会(回)	計画	2	2	2	2
		実績	2			
③	市内法人などヒアリング(回)	計画	2			
		実績	2			

効果額見込み(千円)			R5	R6	R7	R8
①	委託導入による人件費の削減額	計画	—	9,000	9,000	9,000
		実績	—			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
【北部地域包括支援センター】 ○地域包括支援センター運営協議会で事業計画および実施状況を報告し、業務の推進を図った。 【南部地域包括支援センター】 ○南部地域包括支援センターの設置に向けて、プロポーザルにより委託法人を決定した。 地域包括支援センター機能強化検討会において状況を報告した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	プロポーザルで応募のあった2か所のうち、公平に適切な受託事業者を選択することができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年4月からの開設に向けて、高島・安曇川地域の委託型地域包括支援センターとして設置の準備を進めることができた。基幹型地域包括支援センターは、引き続き北部地域の委託型地域包括支援センターの後方支援を行った。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
【北部地域担当 委託型地域包括支援センターへの支援】 ○基幹型地域包括支援センター担当者による委託型地域包括支援センターに対する後方支援。 ○地域包括支援センター運営協議会（年2回）での事業計画および実施状況の報告。 【マキノ・今津地域を以外の市内2地域担当する委託型地域包括支援センターの設置に向けた取組み】 ○市内2法人と地域包括支援センターの委託に関する協議の実施。 ○委託について、地域包括支援センター運営協議会や機能強化検討会で検討を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	マキノ・今津地域以外の2地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置に向け受託候補2法人と協議を進め、市長協議を行い予算化を図った。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○マキノ・今津地域以外の2地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置に向けて候補2法人との協議を進めるとともに、プロポーザルにて委託する法人を決定する。地域包括支援センター機能強化検討会や運営協議会において報告を行う。 ○地域包括支援センターの設置については、国・県交付金の上限額があるため、検討が必要である。		

取組項目	40	外部委託の推進(学校給食センター調理業務)	担当部課	学校給食課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	子ども未来部 人事課
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R6)	市内4つの学校給食センターのうち、マキノ・安曇川・新旭については、調理等の業務を外部委託している。 安定的な学校給食を提供するため、3つのセンターの外部委託の更新時期となる令和6年8月からは、現在直営である今津センターの調理業務の外部委託が決定していることから、これに伴い正職調理師は、市内のこども園・保育園への人事配置により調整する。			
もたらす効果	給食業務を専門とする民間事業者に委託することで、より安定した調理業務が可能となり、行政の人事管理等の事務やリスク管理が軽減される。			
到達目標 (R6)	安曇川学校給食センターの外部委託を令和3年8月に更新したことにより、今後も効率的な運営を継続する。 現在、今津学校給食センターのみ直営で運営しているが、正職調理師の人事配置に配慮しつつ、令和6年8月からは外部委託を導入して、すべての学校給食センターにおいて、外部委託による安定した学校給食の提供を行う。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① 今津の外部委託導入 (R6.8月から)	計画					
	実績					
② 安曇川の外部委託 更新・継続(R3.8月から)	計画					
	実績					
③ 新旭・マキノの外部委託の 継続	計画					
	実績					

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
① プロポーザル審査委員会の 開催(回)	計画	2	—		
	実績	2			
② 全保護者への通知	計画	—	1		
	実績	—			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
① 導入による削減効果 (マキノ人件費)	計画	4,130	—		
	実績	4,130			
② 導入による削減効果 (マキノ・今津人件費)	計画	—	9,580		
	実績	—			
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
マキノ・新旭学校給食センターと安曇川学校給食センターの調理等業務委託契約が締結されていることから、これらの業務を継続し、安定した学校給食が提供できる体制を維持している。 市内4つの学校給食センターは、関係機関、関係者等と協議を重ね、令和6年8月から安曇川と今津の2つの給食センターに集約化するとともに、令和6年8月から現在直営である今津の外部委託の実施に向けて、プロポーザル方式による業者選定を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	安全安心な学校給食を提供するため、施設の集約化が決定されてことについて、行政改革推進計画に基づいて進めた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
市内4つの学校給食センターを安曇川と今津の2センターに集約化するとともに、安定した学校給食の提供を行うため、今津センターの外部委託への移行を適切に実施する。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
○マキノ・新旭学校給食センターと安曇川学校給食センターの調理等業務委託契約が締結されていることから、これらの業務を継続し、安定した学校給食が提供できる体制を維持している。 ○市内4つの学校給食センターは、関係機関、関係者等と協議を重ね、令和6年8月から2つの給食センターに集約化することから、調整を行っている。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	安全安心な学校給食を提供するため、施設の集約化が決定されてことについて、行政改革推進計画に基づいて進めた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
3センターの外部委託の更新時期を迎える令和6年8月に、現在の今津学校給食センターを外部委託することとし、正職調理師の人事配置に配慮しつつ、関係部局との調整等に取り組み、市内の給食センターの集約化と外部委託による安定した学校給食の提供を行う。		

取組項目	41	公立こども園・保育園の統廃合	担当部課	子育て政策課
行財政改革推進での位置づけ	その他 行政サービス(保育・教育)の質的向上		関係部課 団体	—
取組内容・方向性 (R6～R8)	近年の著しい少子化傾向にある中、本市においても将来的な児童数の減少が見込まれ、適正な集団の中で行う保育・教育環境を実践すること、また多様化する保育ニーズに対応するための体制を整備する必要がある。さらには合併前に整備された園舎施設の老朽化に伴う大規模改修に要する費用負担も生じてくることとなる。 このような状況であることから、将来にわたり安定的・継続的に質の高い保育・教育サービスを提供することを目的として公立園の統廃合について検討する。			
もたらす効果	○適正な集団の中で行う保育・教育環境の実践や、多様化する保育ニーズに対応するための体制が構築できる。 ○合併前に整備された園舎施設の老朽化に伴う大規模改修に要する費用負担を軽減できる。			
到達目標 (R6～R8)	公立園の統廃合の方針を定め、将来にわたり安定的・継続的に質の高い保育・教育サービスを提供する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
① 公立園の統廃合の方針の策定	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
② 古賀保育園の廃止	計画	→	→	→	→	
	実績	→	→	→	→	
③ 今津東保育園の廃止	計画	→	→	→	→	
	実績	→	→	→	→	
④ マキノ地域2園の統廃合 (現マキノ西こども園にR9統合)	計画	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和5年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時については空白		
年度評価		
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和4年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時については空白		
年度評価		
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	42	小学校の再編(よりよい教育環境の実現)	担当部課	教育総務課 学校教育課 学事施設課
行財政改革推進での 位置づけ	その他		関係部課 団体	—
	行政サービス(保育・教育)の質的向上			
取組内容・方向性 (R6～R8)	全国的に少子化が進む中、本市においても児童生徒数は減少傾向にあり、学校の活力や教育効果において様々な課題が生じることから、児童生徒にとって、よりよい教育環境を整備する必要がある。 マキノ中学校区については、これまでの再編の経過や今後の児童数の推移を踏まえ、令和10年4月を目途に3小学校の再編を進める。 マキノ中学校区以外の中学校区については、当面は現状を維持しつつ、学校再編について、引き続き検討する。 現状: マキノ東・マキノ西・マキノ南小学校 → 再編: (仮称)マキノ小学校(マキノ中学校敷地内に新設)			
もたらす効果	複式学級の解消により学習活動等に多様な選択の幅ができるとともに、指導体制の確保により学校力を維持できる。			
到達目標 (R6～R8)	令和6年度中に高島市小中学校再編基本方針を策定するとともに、(仮称)マキノ小学校開校準備委員会を設置し、子どもたちや地域にとって、よりよい学校のあり方について検討を進める。			

令和5年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時については空白		
年度評価		
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和4年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和6年度作成時については空白		
年度評価		
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	43	高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	計画の進行管理		関係部課 団体	全部局
	—			
取組内容・方向性 (R6～R8)	行財政改革を着実に推進していくため、高島市総合計画や長期財政計画と連動し、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定する。 また、毎年評価を行い、その結果については、第2期高島市行財政改革計画の実績として、市民や学識経験者などで構成する行財政改革委員会および市議会に報告し、市ホームページで市民に公表する。			
もたらす効果	より具体的な計画を策定することによって、各部局が行財政改革の推進実行者として責任を持って取り組むことができる。 また、毎年評価を行うことにより、客観的に取組みを見直すことができ、さらに効果的な推進が可能となる。			
到達目標 (R6～R8)	推進項目の評価について、B評価(目標どおり達成)以上の全体割合が90%を超えるように推進する。			

年度別計画		R5	R6(上半期)	R6(下半期)	R7	R8
①	行財政改革推進本部会議の開催	計画				
		実績				
②	行財政改革委員会の開催	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R5	R6	R7	R8
①	行財政改革推進本部会議の開催(回)	計画	2	2	2
		実績	1		
②	行財政改革委員会の開催(回)	計画	1	2	1
		実績	1	1	
③	B評価以上の割合(%)	計画	90	90	90
		実績	95.6		

効果額見込み(千円)		R5	R6	R7	R8
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和5年度実績報告		
実績内容		
より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 令和5年度についても進捗の中間実績をチェックリスト形式で把握し、各課の進捗について実態把握に努めた。 取組項目の記載シートを用いて、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画の策定に努めた。 【実績】A評価(20.0%)、B評価(75.6%)、C評価(4.4%)、D評価(0%)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	
年度別計画		
		年度別計画と実績内容のとおり、聞き取りやチェックリストで進行管理に取り組んだ。
次年度以降の取組内容		
継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。		

令和4年度実績報告		
実績内容		
より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 令和4年度についても進捗の中間実績をチェックリスト形式で把握し、各課の進捗について実態把握に努めた。 取組項目の記載シートを用いて、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画の策定に努めた。 【実績】A評価(11.5%)、B評価(86.5%)、C評価(2.0%)、D評価(0%)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、聞き取りやチェックリストで進行管理に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。		

高島市行財政改革推進計画

〈令和 6 年度〉

令和 6 年(2024 年) 8 月

高島市行財政改革推進本部